

見附市公共施設等総合管理計画

平成29年3月

見附市

目次

第1章	はじめに	1
1	背景と目的	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画期間	2
4	対象施設等	2
第2章	公共施設等を取り巻く現状と課題	3
1	公共施設等の現状と課題	3
2	人口の推移と見通し	9
3	財政の現状	12
4	将来更新費用の推計	15
第3章	公共施設等の管理に関する基本方針	20
1	現状や課題に関する基本認識	20
2	公共施設等の管理に関する基本方針	21
3	インフラ施設の管理に関する基本方針	22
第4章	施設類型ごとの管理に関する基本方針	23
1	学校	23
2	集会施設	23
3	病院施設	23
4	スポーツ施設	24
5	庁舎等	24
6	公営住宅	24
7	文化施設	24
8	幼稚園・保育園・こども園	25
9	供給処理施設	25
10	レクリエーション施設・観光施設	25
11	消防施設	25
12	公園	26
13	保健施設	26

14	博物館等	26
15	図書館	26
16	その他	27
17	高齢福祉施設	27
18	その他教育施設	27
19	その他行政系施設	27
20	幼児・児童施設	28
21	障害福祉施設	28
22	道路	28
23	橋りょう	28
24	上水道施設	28
25	下水道施設	29
第5章	推進体制	30
1	公共施設等管理全般の統括	30
2	本計画の推進体制	30
3	市民との情報共有	30
【参考資料】		31
	公共施設一覧	31

第1章 はじめに

1 背景と目的

2012年12月、中央自動車道笹子トンネルで天井板が落下し、多数の死傷者を出す事故が発生しました。トンネルの建設から35年が経過し天井板を固定していたネジなどの部品がもろくなったことが事故につながったものと見られています。

日本では、1960年代以降の高度経済成長期に、道路や橋りょう、上下水道、学校、公営住宅などの社会インフラが一斉に整備されました。笹子トンネルの事故は、高度経済成長期に整備された社会インフラが老朽化し、その対策を早急に講じる必要があることを広く社会に知らしめる契機となりました。

見附市でも、1970年代から1980年代中頃にかけて、道路、橋りょう、上下水道といったインフラ施設や、総合体育館、市民プール、名木野小学校、今町中学校、昭和町市営住宅、市役所本庁舎などの多くの公共施設が整備されました。一般的に、公共施設やインフラ施設の耐用年数は40年から60年程度といわれており、1970年代から1980年代にかけて整備された多くの施設は、今後10年から20年の間に大規模改修や建替えなどの更新時期を迎えます。

一方、地方公共団体の財政状況に目を向けると、高齢者人口の増加に伴う社会保障関連の支出の増加や、防災対策・環境対策など住民ニーズの多様化などにより、経常的に必要となる経費は増加すると見込まれます。また、労働者人口の減少や、土地価格の下落に伴う収入の減少、国からの地方交付税や負担金の削減など、行政運営のための財源確保が大きな課題です。見附市の状況も同様であり、今後も引き続き厳しい財政運営を求められることが予想されます。

これらと合わせると、近い将来、公共施設及びインフラ施設（以下「公共施設等」という）の更新などで多額の費用が必要になる一方で、その事業を行う財源が足りないという状況に陥り、必要な施設の更新を計画的に進めることが困難になる恐れがあります。

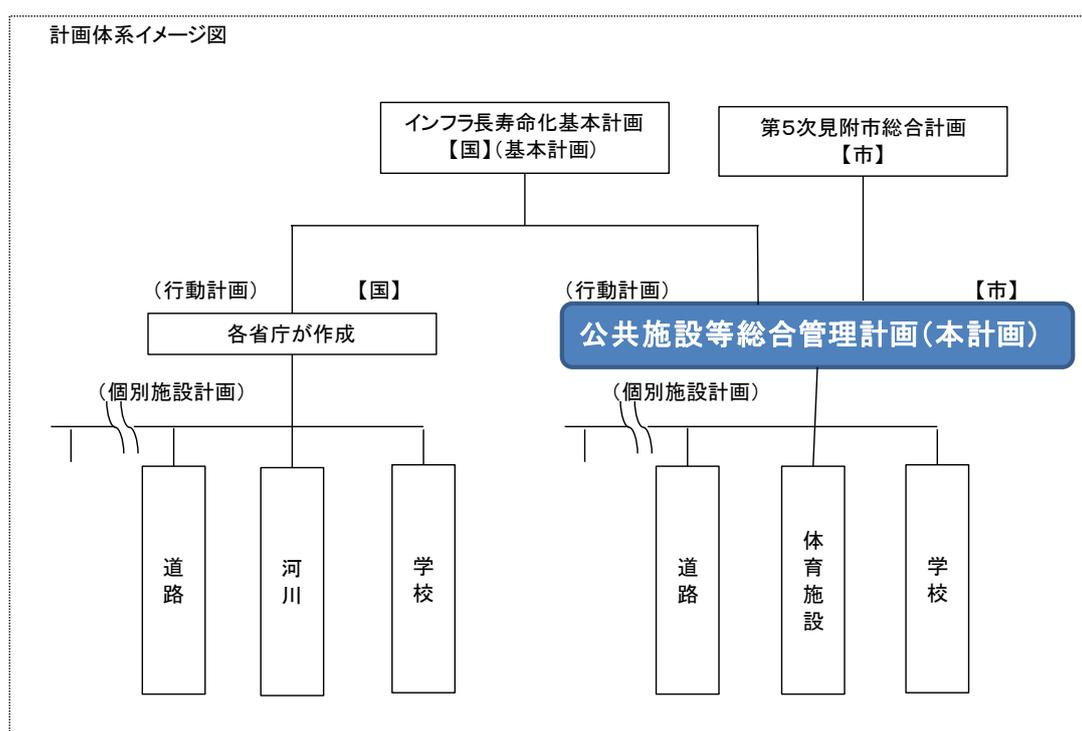
このことに対応するためには、現在の公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、施設の更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化することや、人口減少社会に対応した公共施設等の最適な配置や規模を実現することが欠かせません。

以上をふまえて、策定する「見附市公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」という）では、市内の全ての公共施設等の現状を把握するとともに、今後の管理や更新についての基本的な考え方や方針をとりまとめるものとします。

2 計画の位置づけ

国は、公共施設等の老朽化が急速に進展することへの対応として、2013年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。この計画により、地方公共団体は、中期的な取組の方向性を明らかにする行動計画や施設ごとの個別施設計画を策定することとされ、2014年4月、総務省から地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請がありました。

本計画は、この要請に基づく市の行動計画であり、また「第5次見附市総合計画」に掲げられた主要施策のひとつである「公共施設等の適正化」を実現するための計画として位置づけるものとします。



3 計画期間

本計画は、将来の人口や財政の見通しをもとに中長期的な視点をもって計画的に取り組む必要があることから計画期間を以下の期間とします。なお、計画期間内であっても、必要に応じ適宜見直しを行うものとします。

(計画期間) 20年間 (2017年度から2036年度)

4 対象施設等

本計画で対象とする施設等は、市が所有する全ての公共施設等とします。具体的には、市役所庁舎や公民館、学校、病院などの建築物のほか、道路・橋りょう等の土木構造物、上下水道の管きよや処理施設も対象とします。なお、ガス事業については、公営でガス事業を行っている自治体が少なく、本計画作成に用いている総務省提供ソフトの対象となっていないことから、本計画の対象からは除きます。

第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題

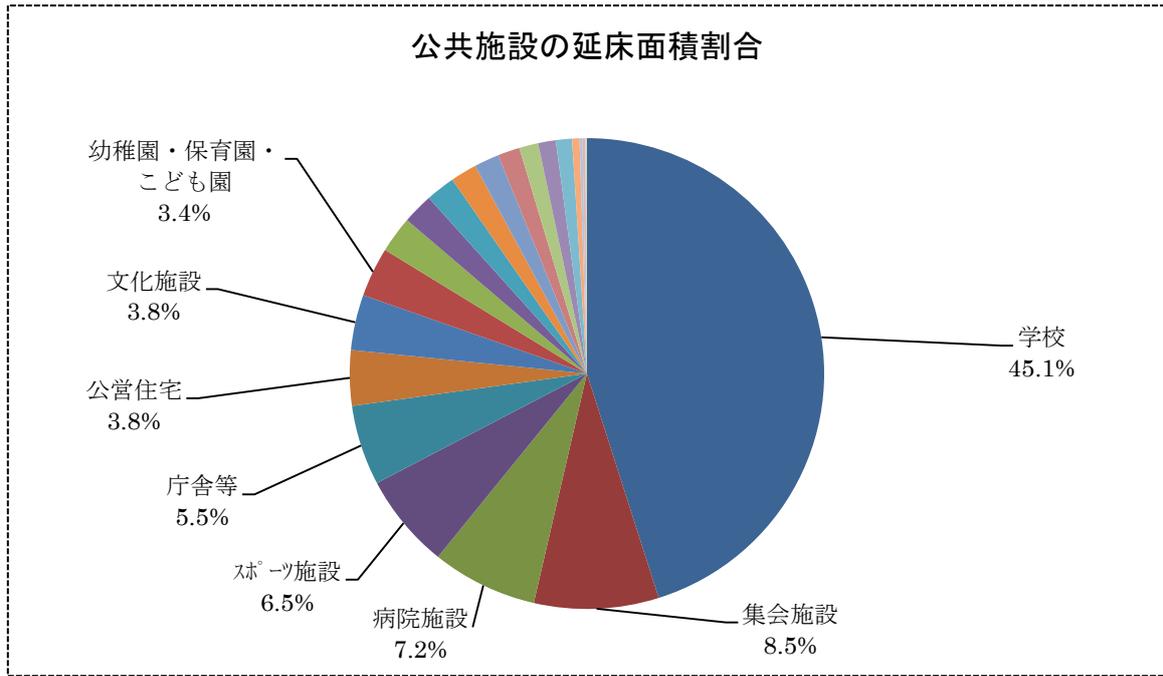
1 公共施設等の現状と課題

(1) 公共施設の状況

①公共施設の類型別所有状況

市が所有する建物は、2016年3月31日現在、185施設で、物置等の付帯施設を含めた総延床面積は167,073㎡です。延床面積の内訳は学校施設が半数近く（45.1%）を占め、次いで集会施設（8.5%）、病院施設（7.2%）、スポーツ施設（6.5%）の順となっています。

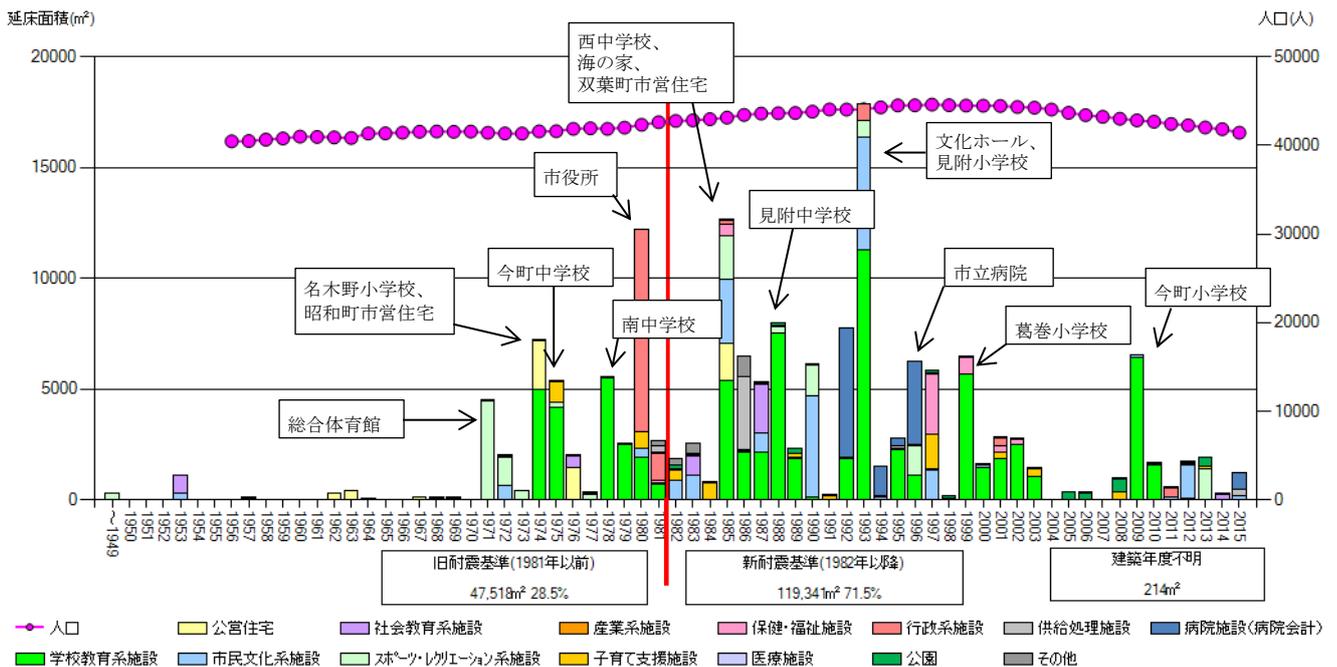
施設類型	代表施設	施設数	棟数	延床面積（㎡）	割合（%）
学校	見附小学校	13	39	75,352	45.1
集会施設	市民交流センター （ネーブルみつけ）	16	24	14,178	8.5
病院施設	見附市立病院	2	14	12,065	7.2
スポーツ施設	総合体育館	11	28	10,815	6.5
庁舎等	市役所本庁舎	1	4	9,128	5.5
公営住宅	昭和町市営住宅	9	9	6,358	3.8
文化施設	見附市文化ホール	3	3	6,328	3.8
幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	9	18	5,752	3.4
供給処理施設	清掃センター	3	11	4,108	2.5
レクリエーション施設・観光施設	道の駅パティオにいがた	3	3	3,565	2.1
消防施設	消防庁舎	59	61	3,339	2.0
公園	大平森林公園ログハウス	29	62	2,984	1.8
保健施設	保健福祉センター	1	2	2,801	1.7
博物館等	みつけ伝承館	3	5	2,544	1.5
図書館	見附市図書館	1	1	2,227	1.3
その他	斎場、駅前駐輪場	13	16	1,996	1.2
高齢福祉施設	坂井園	4	5	1,896	1.1
その他教育施設	学校給食センター	1	3	779	0.5
その他行政系施設	葛巻資源回収棟	2	3	379	0.2
幼児・児童施設	今町子育て支援センター	1	1	354	0.2
障害福祉施設	地域活動支援センターあじさい	1	1	125	0.1
総計		185	313	167,073	100.0



②公共施設の建設年度別状況

市が現在所有する公共施設を建設年度別にみると、1970年代から1990年代までに建設した施設が多くなっています。1971年建設の総合体育館をはじめ、小中学校、公営住宅、市役所、市立病院、文化ホール等の現在利用されている公共施設の多くをこの期間に建設しました。

2000年以降は、必要とされる公共施設の整備が一段落したこともあり、公共施設の建設は減少し、大規模なものは2009年建設の今町小学校が目立つ程度です。



③人口一人あたりの公共施設床面積の比較

市の公共施設床面積の合計を人口一人あたりの面積は 3.76 平方メートルで、県内の 20 市で比較すると 3 番目に少ない数値となります。

順位	自治体名	人口 (人)	公共施設床面積総量 (㎡)	人口一人当たり床面積 (㎡/人)
1	新潟市	804,413	2,748,171	3.42
2	新発田市	101,037	373,260	3.69
3	見附市	41,767	157,220	3.76
4	五泉市	53,456	204,674	3.83
5	三条市	101,775	402,525	3.96
6	燕市	82,248	341,387	4.15
7	阿賀野市	44,756	198,133	4.43
8	長岡市	278,923	1,246,250	4.47
9	柏崎市	88,282	435,053	4.93
10	小千谷市	37,620	200,000	5.32
11	上越市	200,179	1,098,857	5.49
12	加茂市	29,216	161,269	5.52
13	南魚沼市	59,634	334,465	5.61
14	妙高市	34,577	222,059	6.42
15	村上市	64,617	420,182	6.50
16	胎内市	30,827	214,764	6.97
17	糸魚川市	45,843	322,899	7.04
18	十日町市	57,164	439,306	7.69
19	魚沼市	38,914	354,403	9.11
20	佐渡市	59,606	556,614	9.34
20 市平均		112,743	521,575	4.80

総務省 平成 26 年度公共施設状況調査より集計

人口は平成 27 年 1 月 1 日現在、公共施設床面積は平成 27 年 3 月 31 日現在の状況による。

(2) インフラ施設の状況

①道路・橋りょうの所有状況

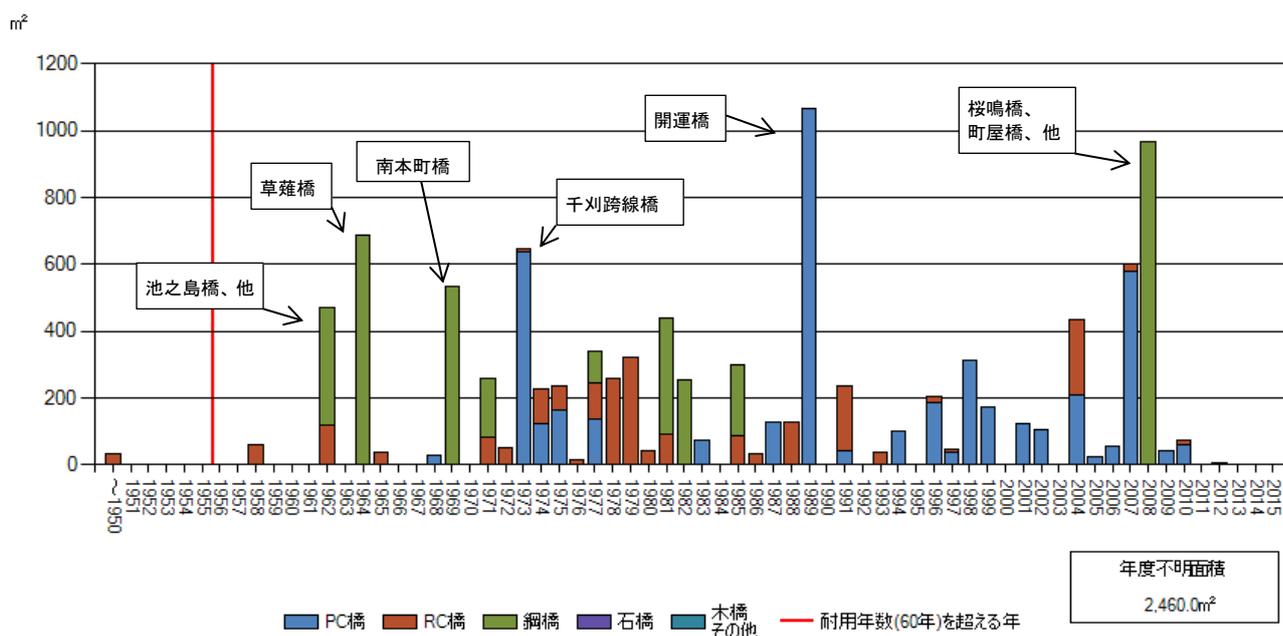
道 路	区 分	実延長 (m)	面積 (㎡)
	一般道路	373,549	2,391,709
	自転車歩行者道	8,816	34,759

橋りょう	区 分	橋りょう本数(本)
	15m未満	203
	15m以上	22
	合 計	225
	区 分	面積 (㎡)
	PC (プレストレスト・コンクリート) 橋	4,680
	RC (鉄筋コンクリート) 橋	4,205
	鋼橋	3,793
	合 計	12,678

②橋りょうの建設年度別状況

橋りょうを建設年度別にみると、1960年代には草薙橋や池之島橋、南本町橋（ふれあい橋）などを建設しました。1970年以降は道路網の構築に伴い、大小様々な橋りょうを整備し、2007年、2008年には7.13水害、中越地震により被害を受けた橋りょうの架け替えを行いました。

一般的な橋りょうの耐用年数は60年で、これを経過している橋りょうはほとんどありませんが、今後10年から20年の間に、1960年代から1970年代に造られた多くの橋りょうが耐用年数を迎えることとなります。



③上水道管の所有状況

上水道	区分	延長 (m)
	導水管	4,261
	送水管	6,646
	配水管	420,917
	合計	431,824
普及率	100%	

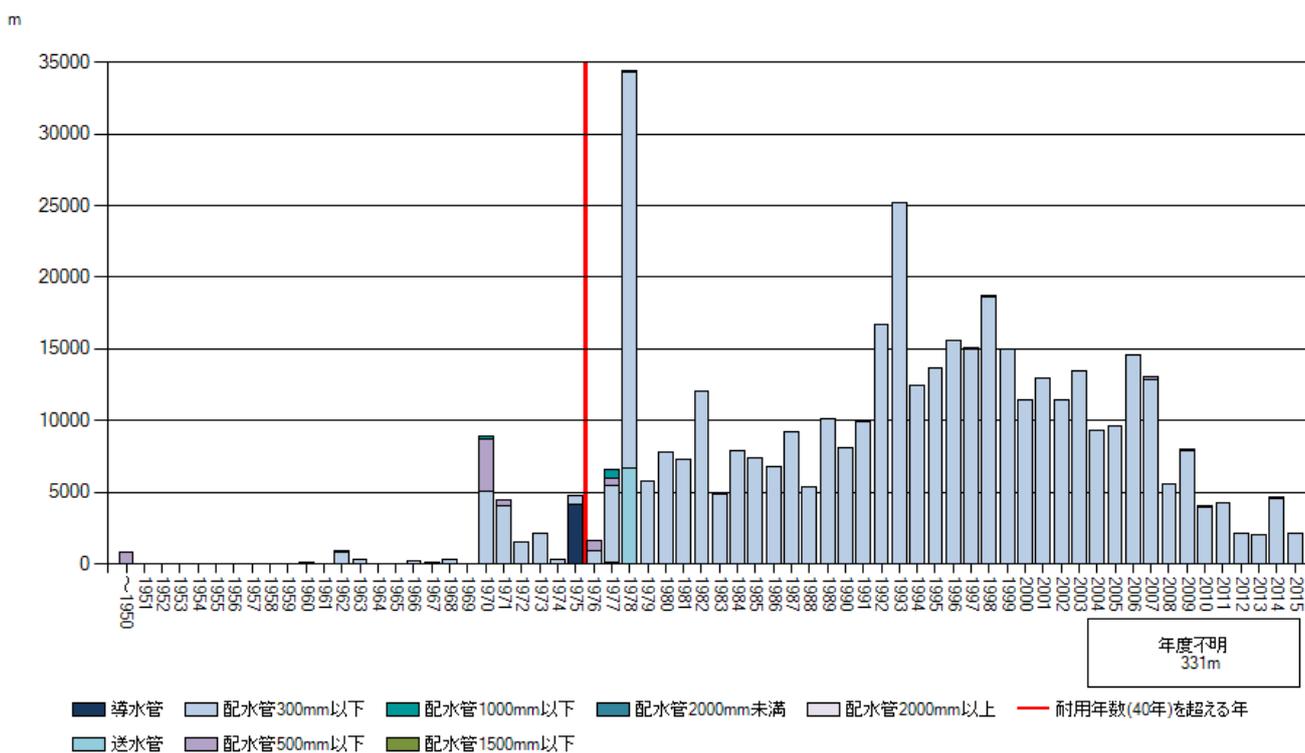
※上水道は長岡市中之島地域も含んだ数量です。

・上水道管の年度別整備状況

市の上水道の普及率は100パーセントです。

年度別の整備状況を見ると、現在使用されている水道管の大部分は1970年以降に整備されています。

水道管の一般的な耐用年数は40年といわれており、1970年代前半に整備されたものは耐用年数が経過しているものもあり、今後10年以内には全体の約28パーセントの水道管が耐用年数を迎えます。



④下水道管の所有状況

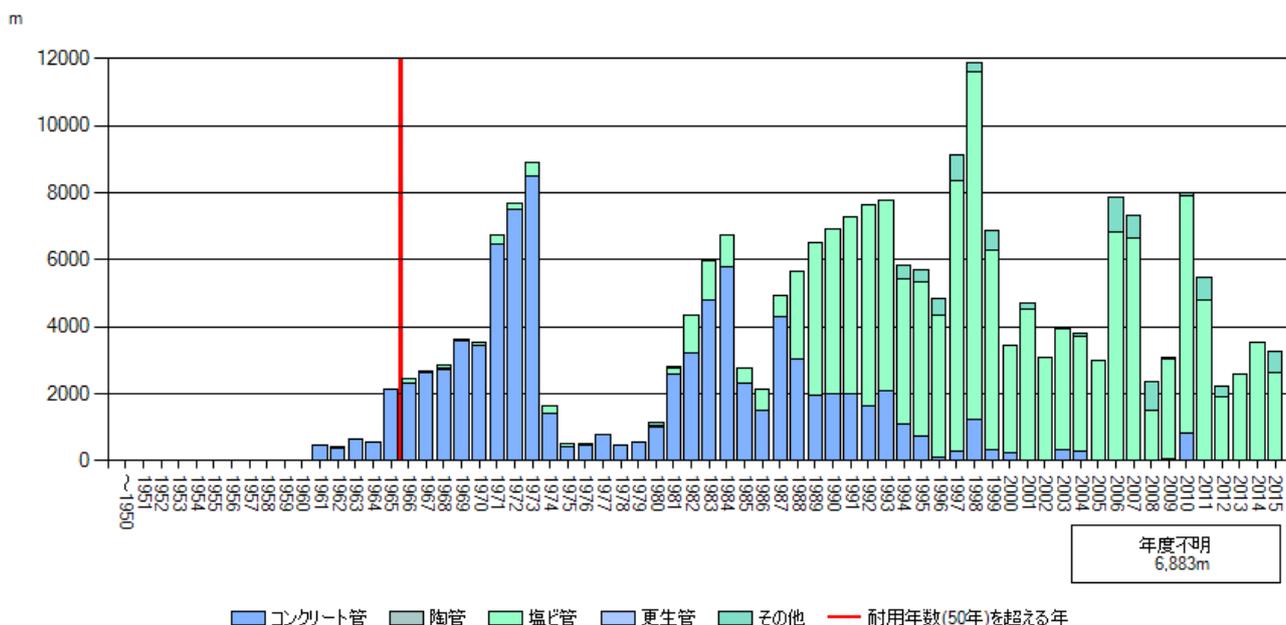
下水道	区分	延長 (m)
	コンクリート管	96,328
	陶管	49
	塩ビ管	134,558
	その他	7,792
	合計	238,727
	普及率	85.1%
	接続率	91.5%

・下水道管の年度別整備状況

2016年3月31日現在の下水道の普及率は85.1%で、県内20市では2番目に高い普及率です。また、下水道の接続率は91.5%です。

年度別の整備状況では、1961年から市の下水道整備が始まり、1970年代前半までは見附市街地での整備が進められました。1986年の今町終末処理場の供用開始により市街地以外の地区でも下水道の整備が進み、下水道普及率が急速に高まっています。なお、1980年代後半からは、それまでのコンクリート管から塩ビ管へと切り替えて整備を進めてきました。

下水道管の一般的な耐用年数は50年といわれており、当初に整備された下水道管は耐用年数が既に経過しているものもあり、今後10年で全体の約20パーセントの下水道管が耐用年数を迎えます。



2 人口の推移と見通し

(1) 人口推移

市の人口は、1965年以降4万人を維持しています。バブル経済期にかかる1980年頃から緩やかに人口が増加し、国勢調査ベースでは、1995年の国勢調査において43,760人でピークを迎えました。その後は現在まで緩やかに人口が減少し、2015年では40,608人となっています。現在の人口はピーク時に比べると、約7パーセント減少しています。

一方、世帯数は1965年以降増加が続き、2015年では13,702世帯となっています。1世帯当たりの世帯員数は2.96人となっており、単身世帯の増加、核家族化が進行しています。

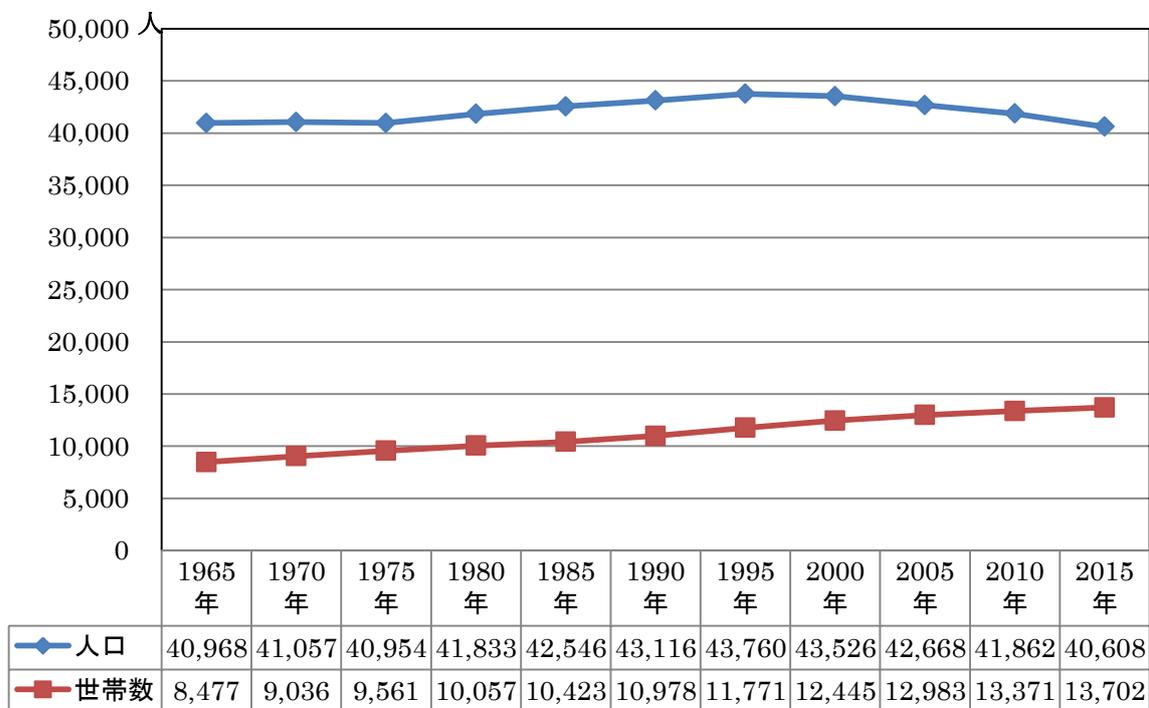
年齢3区分別人口の推移(次ページのグラフ)を見ると、少子高齢化が進行している様子がわかります。0から14歳人口は2015年で4,903人となっており、1965年の10,892人から50パーセント以下に減少しています。

一方、65歳以上人口は2015年で12,153人となっており、1965年の2,754人から400パーセント以上に増加しています。

15から64歳の人口は2015年で23,344人となっており、ピーク時の1995年の28,729人から約19パーセントが減少しています。

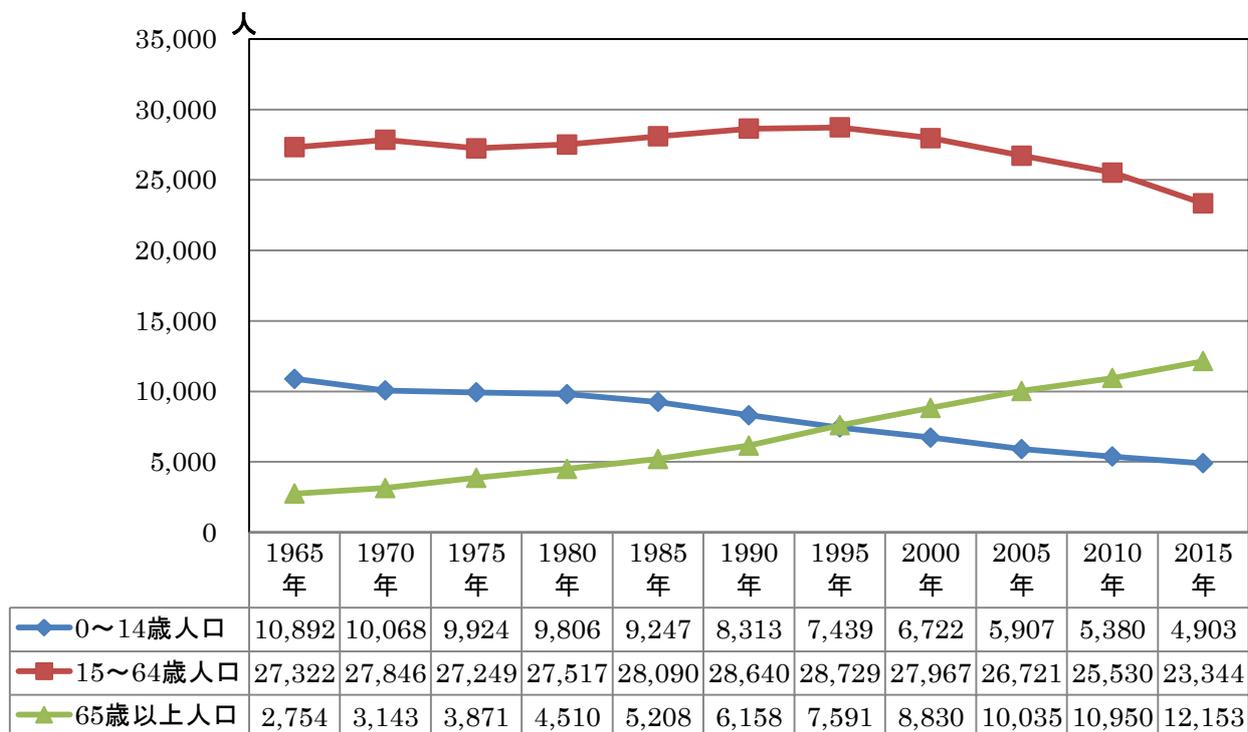
総人口・世帯数の推移

(国勢調査より)



年齢3区分別人口の推移

(国勢調査より)



(2) 人口の見通し

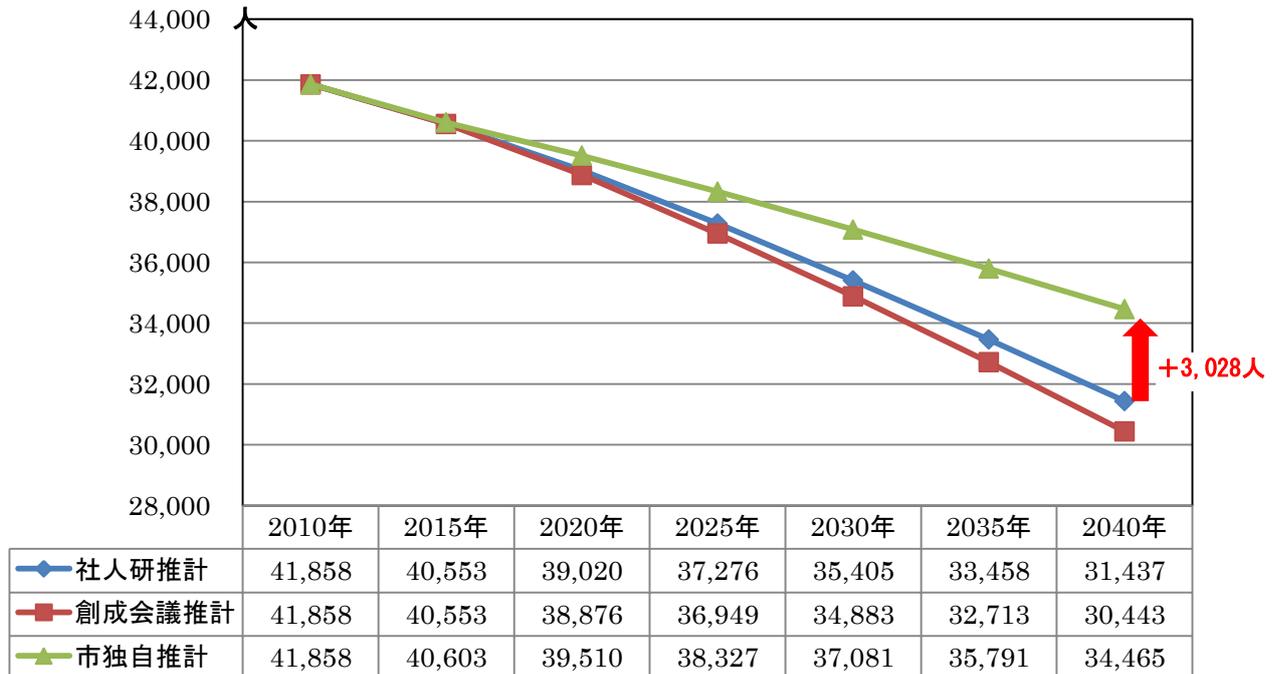
日本の人口は2008年をピークに減少へ転じており、人口は今後も減少し続ける見通しです。

市が2015年に策定した「見附市人口ビジョン」では、2040年の人口は34,465人と見込んでいます。

なお市独自推計では、子育て施策や定住促進事業の推進によって、国等が示している推計値から2040年で約3,000人を多く見込んだ数値としています。

総人口の将来推計

(見附市人口ビジョンより)



3 財政の現状

(1) 歳入

市の2015年度（平成27年度）一般会計歳入決算の状況は171.1億円です。

2008年度（平成20年度）以降は150億円を超える規模で推移しており、近年は緩やかな上昇傾向にあります。

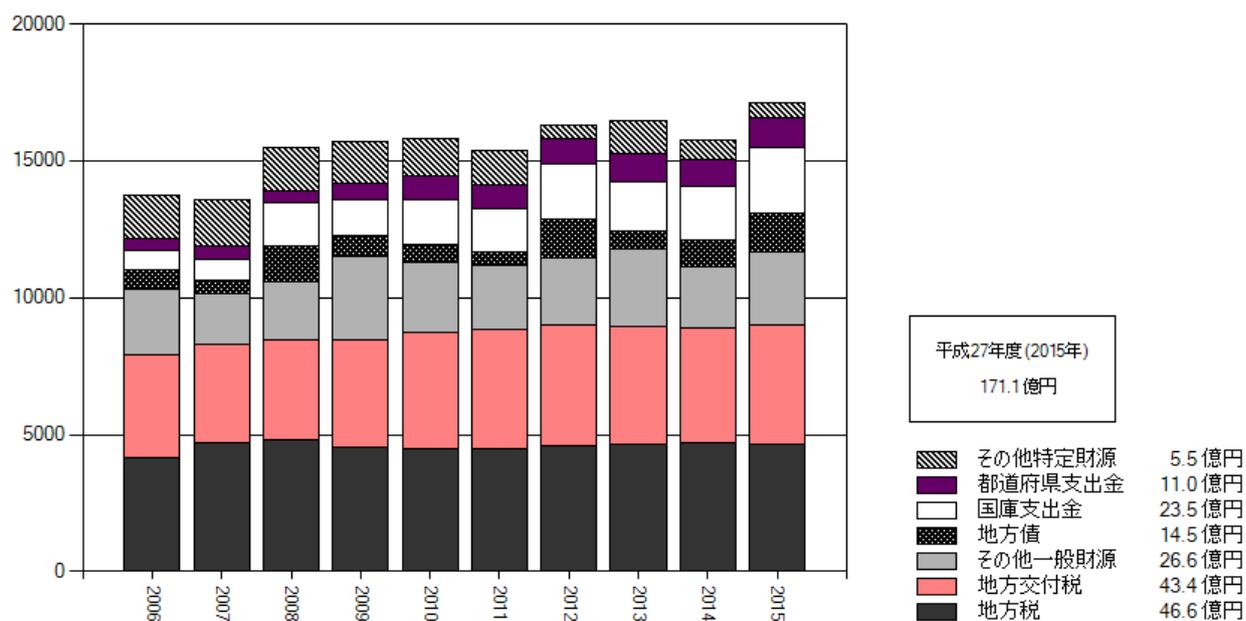
予算規模が大きくなっている要因は、社会保障関連の国庫支出金が増加していることや、公共事業実施に伴う社会資本整備総合交付金といった国からの交付金や地方債が増加しているためです。

自主財源の中心である市税収入については、ほぼ横ばいで推移しており、近年は46億円から47億円程で推移しています。地方税のほかに使用料、負担金などを合わせた自主財源比率は2015年度（平成27年度）で40.3%となっています。

（単位：千円）

	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
一般財源	10,321,661	10,140,148	10,567,976	11,524,577	11,309,573	11,170,051	11,435,152	11,754,876	11,152,067	11,662,191
地方税	4,160,363	4,713,722	4,788,229	4,558,491	4,477,278	4,507,727	4,585,943	4,674,260	4,714,689	4,658,104
地方交付税	3,753,760	3,569,894	3,665,744	3,909,795	4,276,648	4,348,494	4,432,516	4,299,475	4,158,129	4,339,798
その他一般財源	2,407,538	1,856,532	2,114,003	3,056,291	2,555,647	2,313,830	2,416,693	2,781,141	2,279,249	2,664,289
特定財源	3,411,114	3,411,739	4,904,033	4,186,950	4,496,014	4,200,514	4,846,878	4,684,115	4,574,692	5,442,950
地方債	681,100	498,400	1,298,800	741,100	636,600	507,400	1,437,621	668,800	954,831	1,448,930
国庫支出金	741,583	782,509	1,573,706	1,292,158	1,613,889	1,567,285	2,004,941	1,808,118	1,951,770	2,345,448
都道府県支出金	423,305	456,289	457,144	603,259	866,643	867,344	938,080	1,004,693	997,813	1,098,529
その他特定財源	1,565,126	1,674,541	1,574,383	1,550,433	1,378,882	1,258,485	466,236	1,202,504	670,278	550,043
歳入合計	13,732,775	13,551,887	15,472,009	15,711,527	15,805,587	15,370,565	16,282,030	16,438,991	15,726,759	17,105,141

百万円



(2) 歳出

市の2015年度(平成27年度)一般会計歳出決算の状況は163.4億円です。

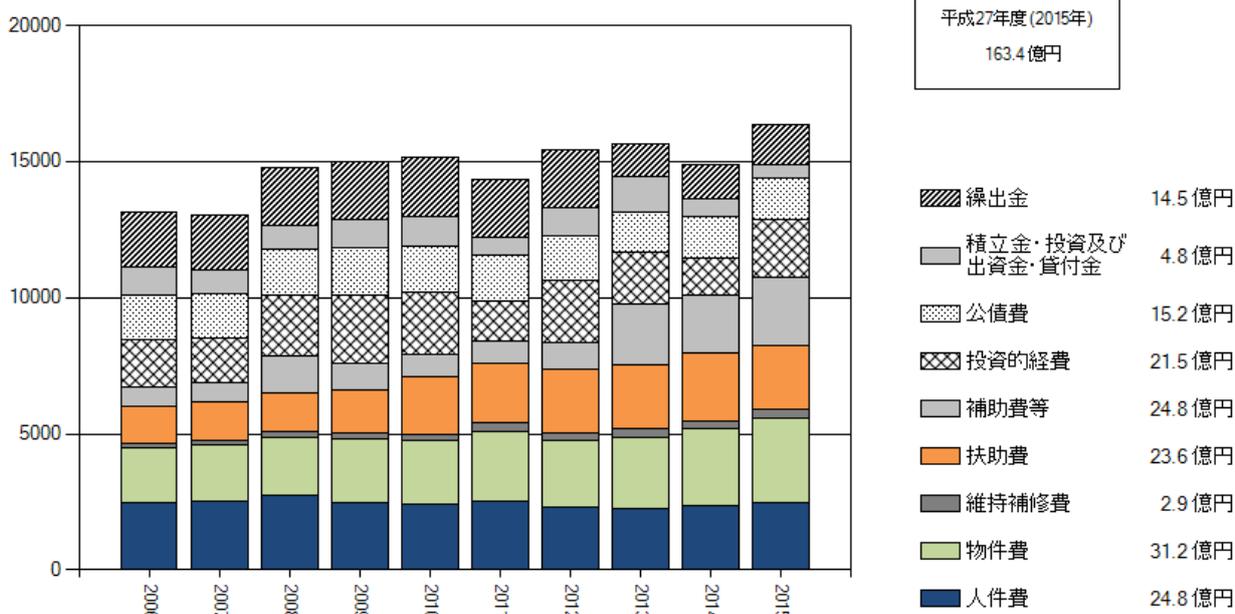
2008年度(平成20年度)以降は150億円前後で推移してきましたが、2015年度(平成27年度)は、ほっとぴあの建設や総合体育館の改修、市民ギャラリーの整備など、公共施設の建設事業が重なったことにより増加しました。

歳出を性質別に見ると、物件費、扶助費、補助費等が増えています。物件費は、公共施設の指定管理者制度による民間委託拡大により委託料の支出が増えていることが大きな要因です。扶助費は、子育て関連の支出が増加していること、補助費の増加は下水道会計の地方公営企業法の適用により平成25年度(2013年)から下水道会計繰出金が補助費に計上されたことが主な要因です。

(単位:千円)

	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
人件費	2,493,949	2,519,801	2,757,971	2,469,838	2,443,683	2,550,647	2,303,490	2,256,219	2,391,055	2,480,416
物件費	1,968,459	2,050,498	2,116,882	2,323,207	2,294,613	2,541,699	2,436,977	2,630,705	2,794,911	3,122,969
維持補修費	198,195	210,686	202,485	261,021	262,893	327,279	302,887	291,650	290,240	294,338
扶助費	1,345,350	1,386,796	1,434,136	1,571,456	2,072,818	2,185,525	2,341,478	2,384,177	2,476,467	2,359,961
補助費等	710,018	710,688	1,329,082	980,525	863,687	776,014	993,012	2,186,981	2,166,655	2,482,015
消費的経費	6,715,971	6,878,469	7,840,556	7,606,047	7,937,694	8,381,164	8,377,844	9,749,732	10,119,328	10,739,699
投資的経費	1,760,490	1,614,138	2,238,879	2,483,436	2,255,495	1,519,341	2,251,042	1,924,293	1,323,308	2,147,376
公債費	1,592,931	1,665,981	1,717,060	1,734,098	1,710,351	1,638,022	1,615,901	1,493,779	1,518,148	1,518,127
積立金・投資及び出資金・貸付金	1,078,718	864,850	861,786	1,032,463	1,077,766	693,400	1,037,255	1,264,990	667,618	482,219
繰出金	1,998,022	1,981,774	2,132,571	2,152,597	2,168,497	2,132,166	2,133,953	1,188,499	1,231,380	1,454,729
歳出合計	13,146,132	13,005,212	14,790,852	15,008,641	15,149,803	14,364,093	15,415,995	15,621,293	14,859,782	16,342,150
義務的経費	5,432,230	5,572,578	5,909,167	5,775,392	6,226,852	6,374,194	6,260,869	6,134,175	6,385,670	6,358,504

百万円



(3) 投資的経費の内訳

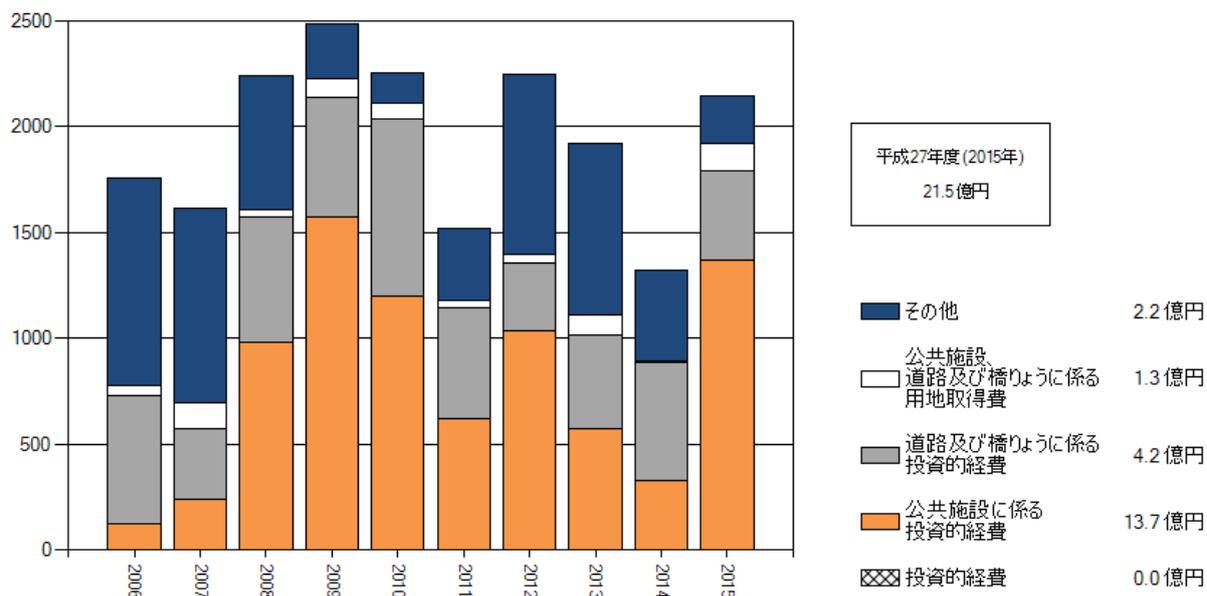
一般会計歳出の投資的経費（普通建設事業）の内訳は下表のとおりです。

2015年度（平成27年度）の投資的経費は21.5億円で、公共施設に係る投資的経費が13.7億円、道路及び橋りょうに係る投資的経費が4.2億円、用地取得費が1.3億円、その他が2.2億円となっています。その他の項目には、公園、林道などの整備費用や技術系職員の人件費、国・県への工事負担金などが該当します。

(単位:千円)

	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
公共施設に係る投資的経費	129,012	243,096	985,128	1,577,398	1,197,217	624,370	1,040,004	575,251	332,296	1,372,106
道路及び橋りょうに係る投資的経費	605,381	333,965	590,624	560,390	842,923	521,074	318,410	444,743	559,273	419,225
公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費	44,206	119,016	33,071	93,230	73,336	37,987	41,381	88,800	6,058	133,112
その他	981,891	918,061	630,056	252,418	142,019	335,910	851,247	815,499	425,681	222,933
投資的経費合計	1,760,490	1,614,138	2,238,879	2,483,436	2,255,495	1,519,341	2,251,042	1,924,293	1,323,308	2,147,376

百万円



4 将来更新費用の推計

総務省提供の「公共施設等更新費用試算ソフト」を用いて、現在、市が所有する公共施設等について今後40年間の将来更新費用の推計を行いました。

将来更新費用推計の条件は、次のとおりです。

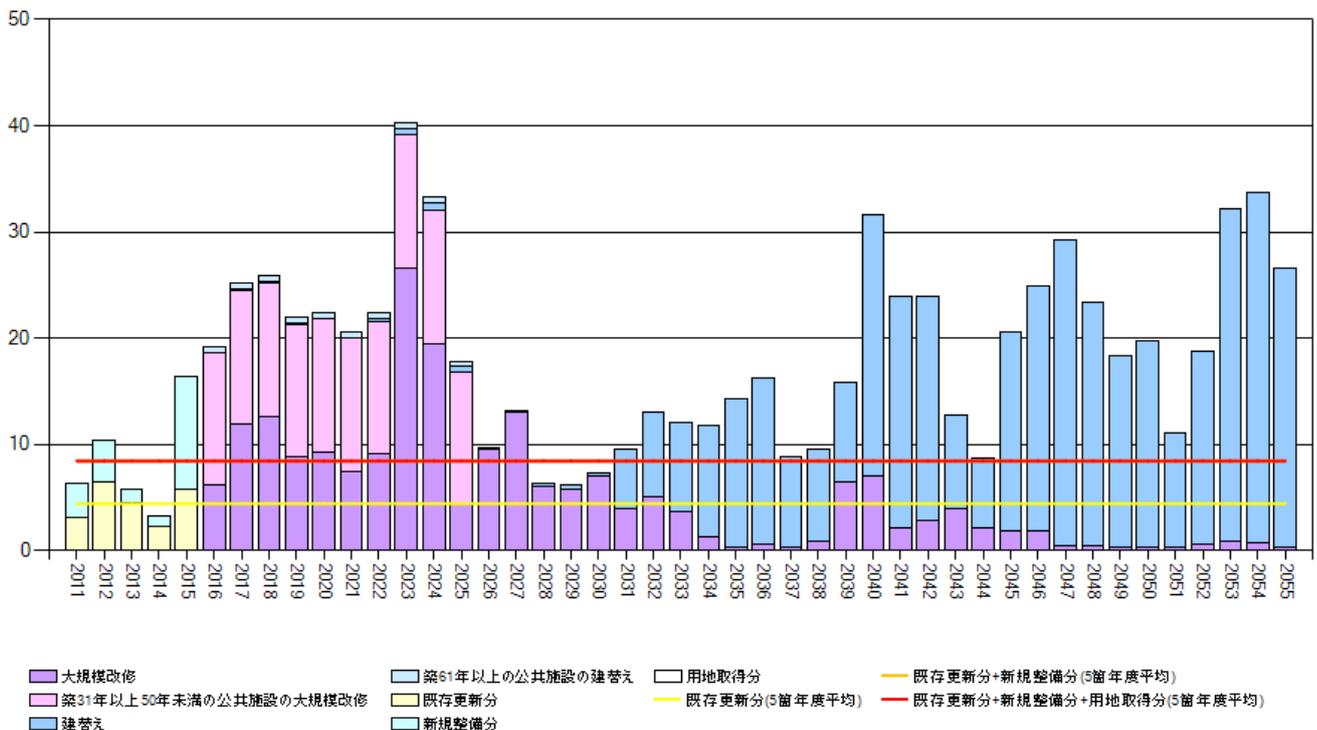
- ①現在も所有する公共施設等の数量（面積）を今後も維持し続けるものと仮定する。
- ②今後の公共施設等の新規整備や除却・統合は考慮しない。
- ③施設等の耐用年数は次のとおり

- ・ 公共施設 60年（建築後30年で大規模改修）
- ・ 道路 15年
- ・ 橋りょう 60年
- ・ 上水道管 40年
- ・ 下水道管 50年

（1）公共施設

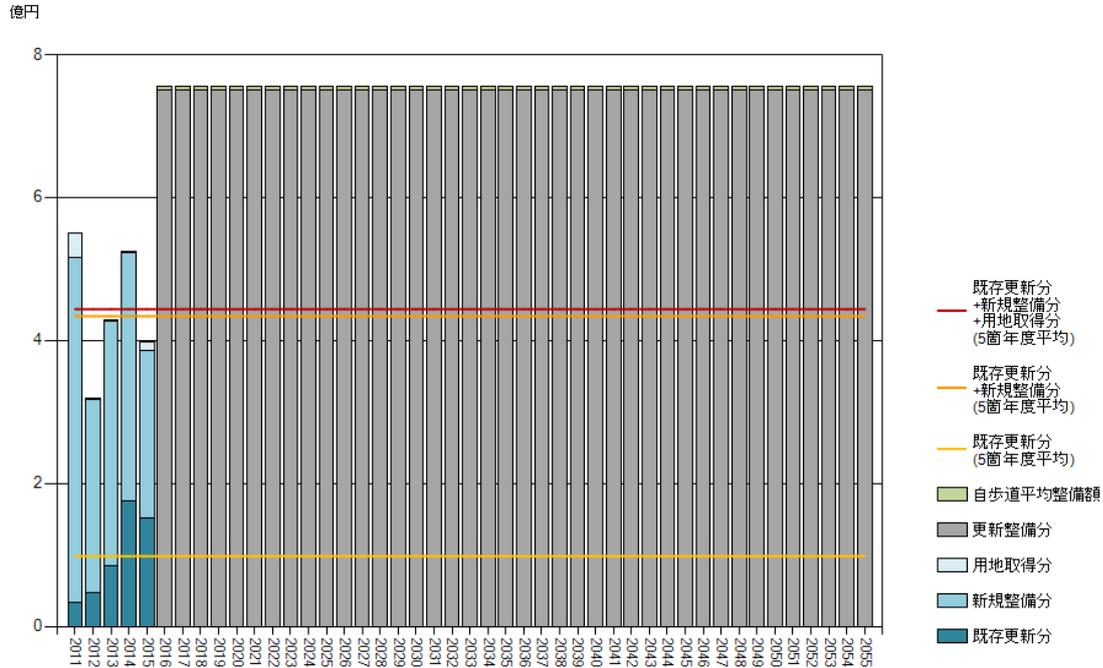
公共施設の将来更新費用は今後40年間で762.0億円の費用と推計されます。1年当たりの平均では19.1億円となり、2011年度から2015年度までの5年間の公共施設に係る投資的経費の平均8.45億円と比較すると、約2.3倍となります。

億円



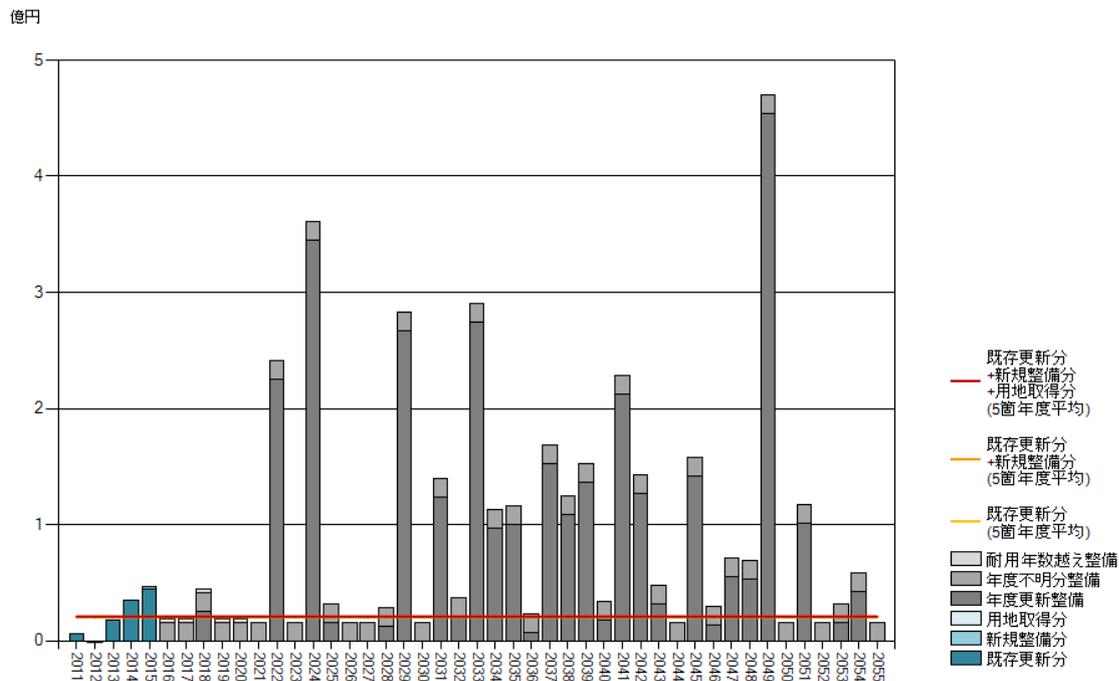
(2) 道路

道路の将来更新費用は今後 40 年間で 302.3 億円と推計されます。1 年当たりの平均では 7.6 億円となり、2011 年度から 2015 年度までの 5 年間の道路に係る投資的経費の平均 4.44 億円と比較すると、約 1.7 倍となります。



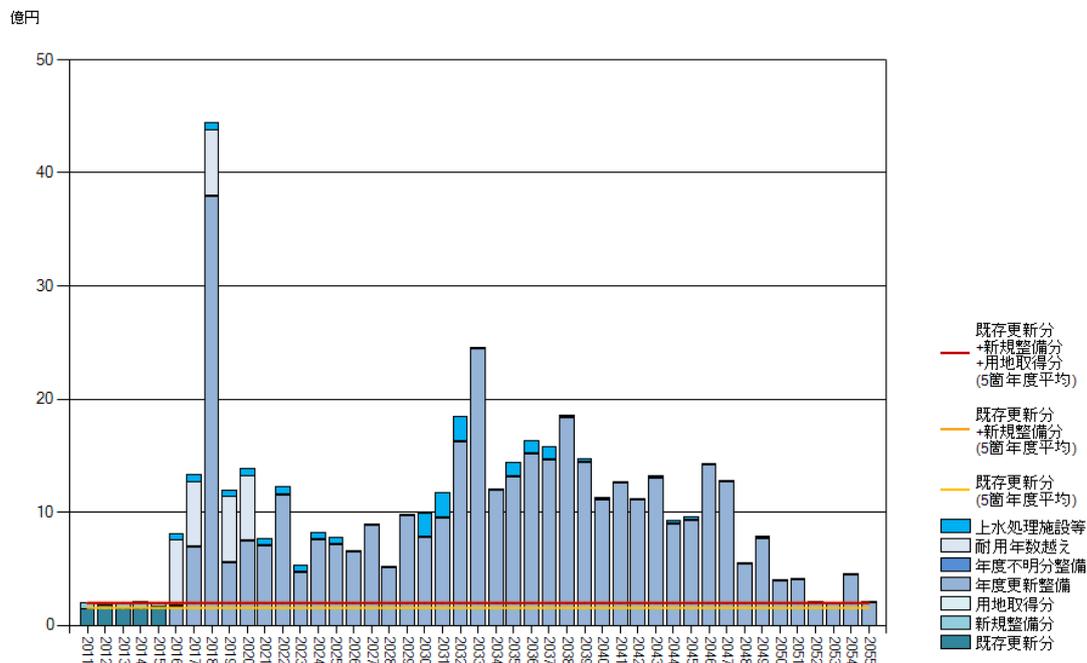
(3) 橋りょう

橋りょうの将来更新費用は今後 40 年間で 38.3 億円と推計されます。1 年当たりの平均では 1.0 億円となり、2011 年度から 2015 年度までの 5 年間の橋りょうに係る投資的経費の平均 0.21 億円と比較すると、約 4.8 倍となります。



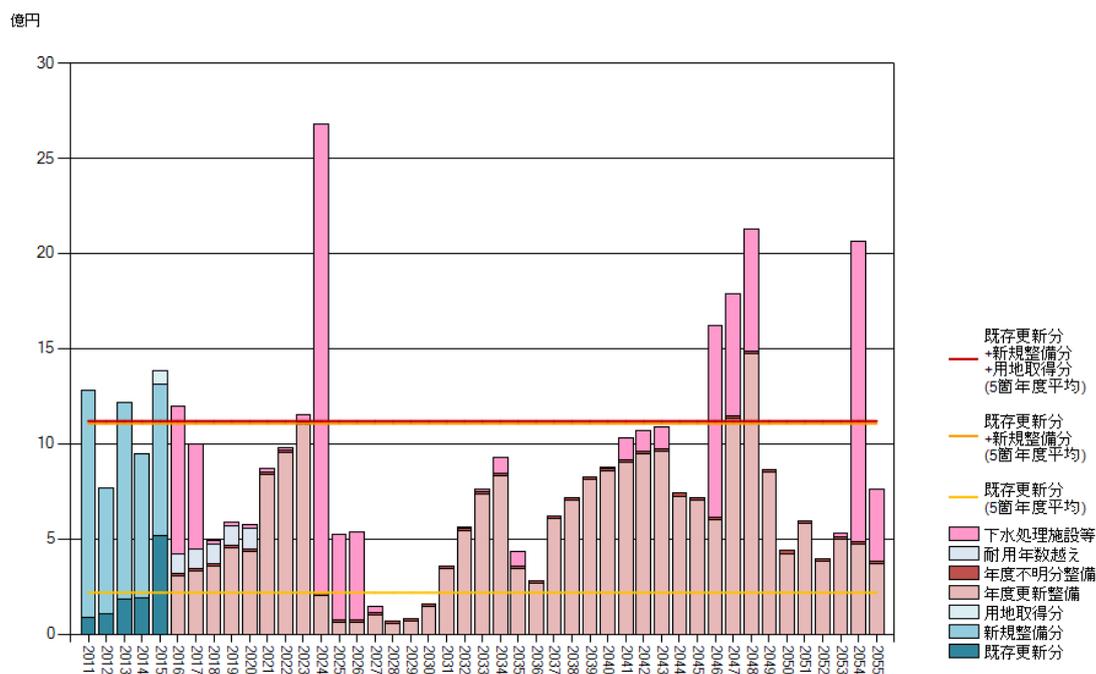
(4) 上水道施設

上水道施設の将来更新費用は今後 40 年間で 446.6 億円と推計されます。1 年当たりの平均では 11.2 億円となり、2011 年度から 2015 年度までの 5 年間の上水道施設に係る投資的経費の平均 1.99 億円と比較すると、約 5.6 倍となります。



(5) 下水道施設

下水道施設の将来更新費用は今後 40 年間で 332.3 億円と推計されます。1 年当たりの平均更新費用は 8.3 億円となり、2011 年度から 2015 年度までの 5 年間の下水道施設に係る投資的経費の平均 11.07 億円と比較すると、約 0.8 倍となります。



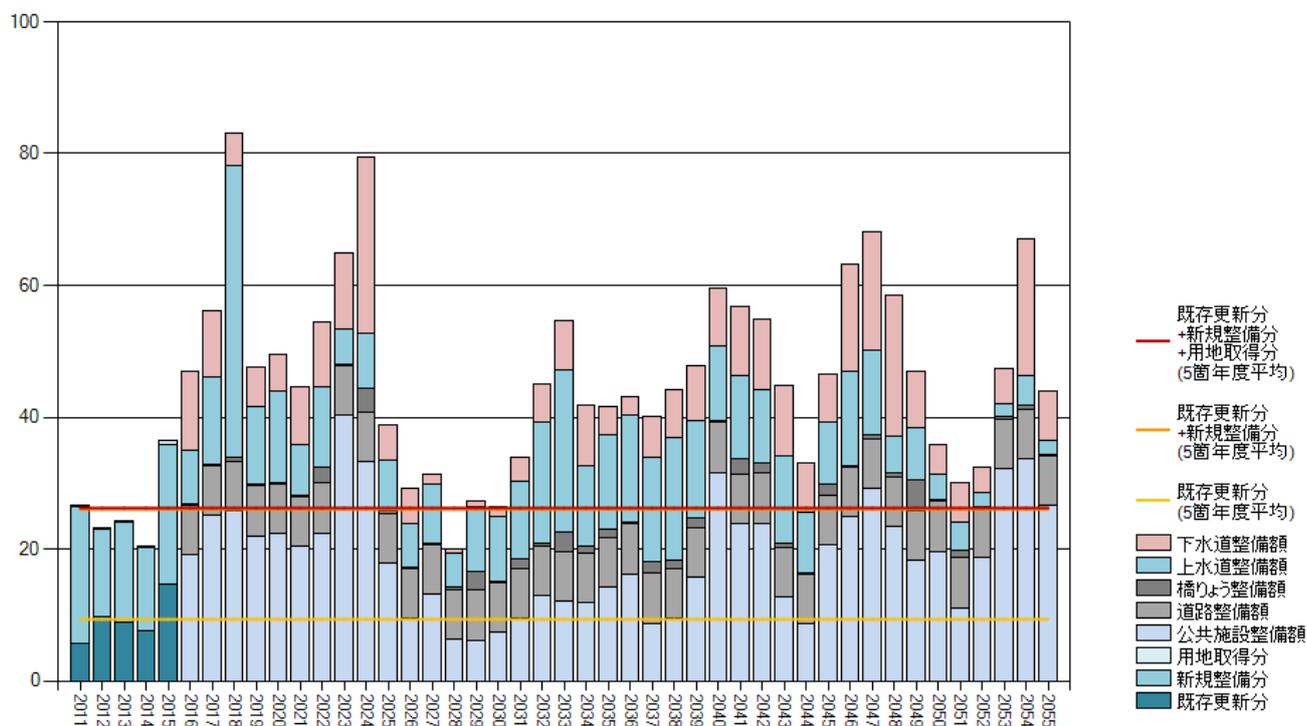
(6) 公共施設・インフラ施設全体の将来更新費用

(1) の公共施設から (5) の下水道施設までを合計した将来更新費用の合計は、今後 40 年間で 1,881.6 億円と推計されます。

1 年当たりの平均更新費用は 47.0 億円となり、2011 年度から 2015 年度までの 5 年間の投資的経費の平均 26.16 億円に対して、21 億円が不足、現在の投資的経費の約 1.8 倍の更新費用が必要になる見込みです。

	40 年間更新費用総額 (推計) (A)	年平均更新費用 (推計) (B)	直近 5 年間の平均 投資的経費 (C)	推計値年平均／直近 5 年平均 (B)/(C)
公共施設	762.0 億円	19.1 億円	8.45 億円	2.3 倍
道路	302.3 億円	7.6 億円	4.44 億円	1.7 倍
橋りょう	38.3 億円	1.0 億円	0.21 億円	4.8 倍
上水道施設	446.6 億円	11.2 億円	1.99 億円	5.6 倍
下水道施設	332.3 億円	8.3 億円	11.07 億円	0.8 倍
全体 (合計)	1,881.5 億円	47.0 億円	26.16 億円	1.8 倍

億円



(7) 将来更新費用の推計結果の取扱いについて

今回、「公共施設等更新費用試算ソフト」により、初めて将来にわたる更新費用を推計しました。

実際の施設更新や管理においては、施設の長寿命化に取り組むことや適正管理を図ることにより長期の使用に努めており、施設の更新にあたっては、人口動態や市民ニーズにあわせた施設規模を検討しています。

また、施設更新の際には、国の交付金などを可能な限り活用して実施することに努めているため、推計結果が市の実負担額を示すものではありません。

このように、「今回の試算結果」＝「将来の実負担額」ではありませんが、今後も公共施設等を維持・更新していくためには多くの費用が必要になるのは間違いありません。試算結果をひとつの参考値としてとらえ、今後の公共施設等の管理方法やあり方について検討するために、有効に活用します。

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

1 現状や課題に関する基本認識

(1) 人口減少や少子高齢化による公共施設の市民ニーズの変化

市が定めた人口ビジョンでは、2025年には38,327人、22040年には34,465人に人口が減少すると見込んでいます。また、年少人口や生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加といった、少子高齢化がますます進行することが見込まれます。一方で、65歳以上の高齢者人口も2025年頃をピークに、以降は減少に転じる見込みで、これら人口構造の変化により、子育て支援施設や学校施設、福祉施設をはじめとした、公共施設のニーズが変化することが予想されます。

また、「ウエルネスタウンみつけ」など新たな住宅地の開発とともに、地区単位で人口や年齢構成が変わることも考えられます。

このような人口動態の変化に合わせて、現在の公共施設についても、更新時の規模の見直しや既存公共施設の利活用方法の検討など、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

(2) 公共施設の更新費用の不足

公共施設等の将来更新費用を推計した結果、現在の施設を同じ規模で維持するためには、今後40年間で、1年当たり平均47.0億円(2011年度から2015年度までの5年間の平均の1.8倍)が掛かると推計されます。

一方で、市の財政面では、人口減少や生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や、社会保障関連経費の増加が見込まれ、今後は一層厳しい財政状況が予想されます。

このように、公共施設の更新や維持管理に充てることができる財源に限りがあることを踏まえた、今後の公共施設のあり方を検討する必要があります。

2 公共施設等の管理に関する基本方針

(1) 公共施設の所有総量の最適化

人口減少や人口構造の変化を見据えて、公共施設所有総量の最適化を図る必要があります。

市では人口減少社会に対応するために、生活サービス機能や居住を計画的に集約した都市のコンパクト化を図ることとしており、コンパクトシティ形成のために、コミュニティバスやデマンド型タクシー等の地域公共交通の利便性向上に向けた取り組みを進めています。

地域公共交通を最大限に活用することで、各地域に点在している公共施設が更新時期を迎える際には、施設の利用率を勘案したうえで、施設の廃止や規模の縮小、他の施設との集約化を進めていきます。

(2) 民間活力の積極的な活用

「最小の経費で最大の効果をあげる」ことを基本に、指定管理者制度の導入による施設運営をはじめ、公共施設を新設する際には、P P P / P F I といった民間資本や民間経営能力を活用して建設・運営することを前提として検討します。また、既存の公共施設も含め床面積に余剰スペースがある場合には、民間事業者に余剰スペースを貸し付けるなどのコンセッション方式を積極的に検討します。

(3) 広域連携による効率化

公共施設の更新の際には、市に今後も必要な施設なのかを検討するとともに、近隣自治体との連携強化を図り、行政区域を越えて広域的な公共施設の相互利用を行うなど効率的な行政サービスを展開します。

(4) 収入の確保

受益者負担の原則の観点から、必要に応じて、負担の公平性を確保しながら適正な公共施設使用料の見直しを行います。

また、未利用地・低利用地など不要になった財産については、処分・貸付けを図るなど、公有財産の有効活用に努めます。

(5) 維持管理費用の縮減・平準化

今後も継続的に運用していく必要がある施設については、施設の安全性を確保しながら維持管理費用の縮減を図ります。

現在の維持管理方法は、建物や施設が大きく劣化・損傷してから対応する「事後保全型」の維持管理で、結果として高コスト構造の要因となっている側面があります。これからは、建物の劣化・損傷が軽微なうちに点検・補修を行う「予防保全型」の維持管理方法に取り組むことにより、施設の長寿命化を図りつつ、施設に係るトータルコストの縮減・平準化を図ります。

(6) 施設の長寿命化計画

既に個別の長寿命化施設計画を策定している公共施設については各計画により推進するとともに、未策定の施設については長寿命化計画や個別計画の策定を推進し計画的な施設整備を図ります。

○策定済の長寿命化計画

- ・見附市公営住宅長寿命化計画（10年） 2014年3月策定
- ・見附市公園施設長寿命化計画（10年） 2013年3月策定

3 インフラ施設の管理に関する基本方針

（1）施設の長寿命化計画

橋りょう、上水道、下水道のインフラ施設については、策定済みの以下の計画により、施設整備や維持管理費用の縮減・平準化を推進します。

○策定済の長寿命化計画

- ・橋梁長寿命化修繕計画（10年） 2012年3月策定
- ・見附市水道事業管路更新長期基本計画（80年） 2013年12月策定
- ・見附市下水道長寿命化計画（今町処理場）（5年） 2014年3月策定

（2）受益者負担の適正化

水道事業、下水道事業会計は、地方公営企業という独自性を有しており、独立採算を原則としています。公共料金が適正な負担となるよう見直しを進め、受益者負担の公平性を確保します。

（3）公営企業会計の財政健全化

水道事業、下水道事業、病院事業の企業会計は、将来を見据えた計画性の確保と透明性のある情報開示に努め、健全な企業経営に取り組みます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1 学校

学校施設は、市の公共施設の総延床面積の45.1パーセントを占め、市の公共施設全体に占める割合が最も高く、公共施設のマネジメントを考える際に重要な施設といえます。

市が所有する学校施設は、小学校が8校、中学校が4校、特別支援学校が1校の計13校です。1986年に西中学校が設立されて以降、30年間新設統廃合はありません。一方、小中学校の児童生徒数は少子化の進行により、1986年の6,026人から2015年には3,140人へと約半数程度に減少しており、この傾向は今後も続いていくと予測されます。

見附第二小学校、田井小学校、上北谷小学校、新潟小学校は全校生徒が100人未満の小規模校となっています。小学校は地域コミュニティの核としての性格を有することから、その存続は地域の状況や特性を十分に考慮する必要がありますが、小規模校の施設更新時期には、地域と議論を重ねたうえで施設のあり方を検討する必要があります。

また、名木野小学校、今町中学校、南中学校は、1970年代の建設で築40年程度が経過しており、大規模改修や建替えなどの施設更新の計画づくりが必要な時期を迎えています。その際には児童生徒数に応じた規模縮小や他施設との集約化などを検討していきます。

2 集会施設

集会施設には、市民交流センター（ネーブルみつけ）や中央公民館、各地区公民館、各地区ふるさとセンターがあります。

市民交流センターは、1990年に建設されたスーパーマーケットを2004年に改修した施設で築26年が経過しています。また、中央公民館は、1985年に建設され築30年を経過しました。これらの施設は、経年による施設や設備の老朽化が進行していることから計画的に施設修繕に取り組むことが必要です。

各地区の公民館は、ふるさとセンターとしても利用されており、今後も地域コミュニティの核としての利用が見込まれます。地区の公民館施設の更新時期が到来した際には、児童数が減少している小学校を利用するなど、地区内の他の公共施設の有効活用を検討していきます。

3 病院施設

見附市立病院は1992年の開院以来25年が経ちます。今後も地域医療の中核施設として、また近年は地域包括ケアシステムの中心施設としてその重要性はますます高まっていくものと考えられます。

病院の経営健全化について一層の推進を図るとともに、予防保全型の施設修繕を取り入れるなどトータルコストの縮減・平準化を図りながら、施設の長寿命化に努めます。

4 スポーツ施設

スポーツ施設は、総合体育館、武道館、市民プール、相撲場、弓道場、見附運動公園多目的グラウンド・野球場・テニスコート、今町地区体育館、ゲートボール場、市民野球場、北谷スポーツ広場があります。

総合体育館、武道館、市民プール、相撲場、弓道場は月見台地区に1971年から1977年にかけて一体的に整備されました。2015年には総合体育館と武道館の耐震工事を実施し、総合体育館については大規模改修を実施したところです。

スマートウェルネスみつけを推進するうえでスポーツ施設の維持・更新は不可欠ですが、一方で人口減少や少子高齢化の進行に伴い、今後の競技者人口の減少や施設の利用者数の減少が予想されます。スポーツ施設の更新や大規模改修の際には、施設規模の縮小や他の施設との集約化、広域連携による近隣自治体の施設を利用するなどの施設のあり方をふまえた検討を行います。

5 庁舎等

市役所の本庁舎は、1980年の建設から35年が経過しました。

本庁舎は防災時における拠点施設であり、施設の安全性の確保が重要です。このことから、2015年に耐震診断を実施し、2017年に耐震改修工事を予定しています。

耐震・長寿命化を図ることにより、引き続き長期的使用を見据えた計画的な修繕を実施していきます。

6 公営住宅

公営住宅には、市営住宅と県営住宅があり、市が所有している市営住宅は9棟あります。鉄筋コンクリート構造の住宅が昭和町、今町、双葉町にそれぞれ1棟あり、昭和町と今町は県営住宅が併設されています。平屋建ての公営住宅は月見台に3棟、本所に2棟、戸代新田町に1棟あります。

公営住宅は、「見附市公営住宅長寿命化計画」が平成26年3月に策定済であることから、この計画に基づき計画的に施設管理を進めていきます。

7 文化施設

文化施設には、見附市文化ホールやみつけ市民ギャラリー、上新田町の旧風会館があります。

見附市文化ホール、みつけ市民ギャラリーは指定管理者制度を採用して管理・運営を行っており、施設の修繕等については軽微な修繕は指定管理者、大規模修繕は市で行うこととしています。

見附市文化ホールは20年以上、みつけ市民ギャラリーは旧法務局時代から数えると25年以上が経過した施設ではありますが、管理状況が良好であり現時点では大規模改修は必要ない状況です。予防保全型の維持管理に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図り、引き続き良好な施設の維持管理に努めます。

上新田町の旧風会館は建設が1953年と古く、代替施設として今町中心市街地に大風伝承館が2014年に建設されたため、跡地の活用や売却を検討したうえで、除却を進めていきます。

8 幼稚園・保育園・こども園

市は、公立の保育園として、公立保育園を5園、認可外の地域保育園を4園所有しています。

公立保育園は2011年以降、「公立保育園民営化等検討委員会」により、保育園の民営化・統廃合を進めています。これまでに、2013年3月に庄川保育園を閉園、2014年4月に中央保育園を民営化（譲渡）しました。また現在、「第2次見附市公立保育園民営化等実施計画」に基づき、2018年4月には見附保育園を民営化（譲渡）する予定となっています。

地域保育園は2016年度から指定管理者制度により運営を民間委託しています。地域保育園は、複数の保育園で入園者数が定員を大きく下回っています。経年による施設の老朽化などに合わせ、保育園の統廃合を検討していきます。

9 供給処理施設

供給処理施設は、椿沢町の清掃センターと堀溝町の最終処分場があります。

清掃センターは、1986年に建設された施設で老朽化に伴い2019年に更新予定となっています。更新にあたっては、安定的かつ効率的な処理とトータルコストの削減を目的に、設計・建設・運営を民間事業者に一括発注するDBO方式を採用することとし、今後の人口減少とごみ排出量の削減を見据えて、施設規模を縮小します。

堀溝町の最終処分場は1981年の建設で、水処理施設などの老朽化や埋立残余容量が少なくなっていることなどから、今後の計画づくりが必要な時期を迎えています。更新計画では、将来的な人口減少やごみ排出量の削減などを考慮し、焼却灰の市外搬出なども含めて適正規模の施設を検討していきます。

10 レクリエーション施設・観光施設

レクリエーション施設・観光施設は、道の駅パティオにいがた、海の家、山の家があります。

道の駅、海の家は指定管理者制度を採用しており、民間事業者によって運営されています。

山の家は、古民家を再利用した施設で建設が1925年と非常に古い建築物です。利用者数は年間100人未満と少なく、老朽化によって安全性も課題となっていることから、将来的な施設のあり方を検討していきます。

11 消防施設

消防施設は、消防本部庁舎、消防署今町出張所、消防団の各消防機械器具置場が該当します。

消防本部庁舎等は、市民の安全を守る上で必要不可欠な施設であることから、予防保全型の維持管理に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図りながら、施設の長寿命化に努めます。

消防団の各消防機械器具置場は、地域消防力の確保を図るため、地域単位での配置を基本としますが、施設の老朽状況等を踏まえ、継続使用、集約化等を検討していきます。

12 公園

公園施設は、みつけイングリッシュガーデン、大平森林公園、水道山・観音山・新田公園、市民の森、各地区の都市公園・農村公園があります。

大平森林公園は指定管理者制度で民間事業者による運営で、水道山・観音山・新田公園、各地区の都市公園・農村公園などは主に地域の市民により管理されています。

都市計画事業により整備された児童公園は、1970年代から1980年代にかけてその多くが整備されました。現在は、児童数に対して児童公園の数が過大となっている地区や不足している地区もあります。市内全体の公園施設の適正配置について検討していきます。

13 保健施設

保健施設は、見附市保健福祉センターが該当します。

保健福祉センターは1997年の建設で、経過年数も少なく、現在のところ大規模な更新は必要ありませんが、予防保全型の維持管理や省エネ化に取り組むことでトータルコストの縮減・平準化を図りながら、施設の長寿命化に努めます。

14 博物館等

博物館等に該当する施設は、みつけ伝承館、みつけ伝承館収蔵庫、大凧伝承館があります。

大凧伝承館は2014年に建設しました。みつけ伝承館は1983年に建設した旧産業振興センターの施設を活用しており、みつけ伝承館の開館に合わせて2010年に大規模改修を実施しています。

みつけ伝承館収蔵庫は、1976年に建設した旧まごころ養護学校体育館と1953年に建設した旧北谷中学校の校舎を収蔵庫として活用しています。旧まごころ養護学校の体育館は跡地利用の目途がついたため、2017年に除却を予定しています。旧北谷中学校の校舎は古い施設ですが、収蔵庫として使用する分には十分な機能を有していますので、今後も維持管理費用の縮減を図りながら維持していくとともに、耳取遺跡のガイダンス施設としての活用も検討していきます。

15 図書館

図書館は、見附市図書館が該当します。

見附市図書館は1987年の建設で、現在は指定管理者制度で民間事業者により運営されています。

建設から約30年が経過し、今後は施設・設備等の改修が必要な時期になります。現在の図書館は市として十分な機能を備えており、現施設の長寿命化を見据えた改修を検討していきます。

16 その他

その他施設として、斎場、駅前駐輪場、見附市シルバー人材センター事務所、見附中央農産加工センターなどがあります。

斎場は1983年の建設で経年による老朽化が進んでおり、施設の更新を検討する時期を迎えています。P P / P F I等の民間資本・民間経営能力を活用も含め、施設の更新計画づくりを検討します。

駅前駐輪場は、1986年の建設で老朽化が目立っています。コミュニティバスの運行や、少子化の影響などで駅前駐輪場の利用者数が減少していることをふまえながら、J R見附駅周辺の整備構想とあわせ今後のあり方を検討します。

見附市シルバー人材センターや見附中央農産加工センターなど、市の施設を民間団体に賃借している施設は、適正な賃借料を設定するなど収入の確保に努めます。

17 高齢福祉施設

高齢福祉施設は、デイサービスセンター坂井園、見附ふれあいプラザ、今町ふれあいプラザ、老人いこいの家今町荘があります。

坂井園は1999年の建設で、運営を指定管理者に委託しています。現在は介護事業への民間参入が進み民間施設が増えたことから、施設の民間譲渡等について検討をしていきます。

老人いこいの家今町荘は今町出張所と併設されており、1985年の建設から30年以上が経過しています。今後、老朽化により施設の大規模修繕が必要になる際には、利用状況等を勘案したうえで、2016年に完成した中心市街地の温浴施設「ほっとぴあ」へ誘導するなど施設のあり方を検討していきます。

18 その他教育施設

その他教育施設は、学校給食センターが該当します。

1979年に建設された現在の学校給食センターは、2018年に更新予定です。

更新にあたっては、トータルコストの縮減を図るため、給食調理以外の空時間を民間事業者に貸与することで収入を得る、新たな公民連携による運営で計画を進めます。

19 その他行政系施設

その他行政系施設は、葛巻資源回収棟、今町資源回収棟があります。

資源回収棟は業務委託により民間事業者によって管理・運営されています。今後も引き続き管理コストの縮減を図りながら、予防保全型の維持管理に取り組むことで施設の長寿命化に努めます。

20 幼児・児童施設

幼児・児童施設は今町子育て支援センターが該当します。

今町子育て支援センターは2008年に建設され、子育て支援センターのほか施設の半分は、交流スペースとして利用されています。

子育て支援だけでなく、今町商店街の賑わい創出や世代間交流の拠点施設として、今後も適切な維持管理を行い施設の長寿命化に努めます。

21 障害福祉施設

障害福祉施設として、地域活動支援センターあじさいがあります。

あじさいは、障害のある人が気軽に立ち寄ることができるスペースとして、社会福祉法人によって運営されています。1981年に建設された施設ですが、2011年には大規模改修が実施されています。今後の建物の維持管理の面から、建物の売却・譲渡等について検討していきます。

22 道路

市道延長は一般道路が373,549メートル、自転車歩行者道が8,816メートルです。

道路の老朽化は交通の安全性に関わる原因となるため、パトロールや定期的な点検を行い、適切な維持管理を行う必要があります。

すべての市道を良好に維持するためには、費用負担が重くなることから、交通量等を踏まえ、緊急性や重要性を勘案したうえで更新を行っていきます。

23 橋りょう

市では大小合わせ225本の橋りょうを所有しており、今後、経年により老朽化が進行することが見込まれます。

規模の大きな橋りょうの更新には多額の費用が必要になることから、2012年に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期的な点検を行い施設の長寿命化と維持管理費用の縮減・平準化に努めます。

24 上水道施設

老朽化した青木浄水場については、現在、施設の更新を進めており、PFI法に準拠した、設計・建設・運営を民間事業者に一括発注するDBO方式を採用することでトータルコストの縮減を図ります。また、2013年に策定した「見附市水道事業管路更新長期基本計画」に基づき、水道管の更新を計画的に行っていきます。

25 下水道施設

下水道施設については、「下水道整備5ヶ年計画」に基づき、現在は村部を中心に整備を進めています。市の下水道普及率は85パーセントを超えており、今後は新規整備から維持管理・修繕・更新が主な業務となっていきます。

2016年3月に策定した「見附市下水道長寿命化計画（今町処理場）」に基づき、トータルコストの縮減を図りながら計画的な維持管理に努めます。

※指数、延長などはいずれも2016年3月31日現在

第5章 推進体制

1 公共施設等管理全般の統括

本計画の推進に当たっては、総務課管財係で公共施設等の情報を一元的に管理するとともに、企画調整課財政担当が本計画に関する事務を統括します。

2 本計画の推進体制

本計画は、各施設の所管課において、それぞれの個別計画等に基づく取り組みを進めていくとともに、必要に応じ、見附市総合計画の進行管理の中で、委員の方々からご意見をいただきながら推進していきます。

3 市民との情報共有

公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や市民に随時情報提供を行い、市全体での情報共有化を図ります。

参考資料

公共施設一覧 2016.3.31 現在

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
1	普通会計	学校教育系施設	学校	見附小学校	併設	1993		10,037			
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附小学校	併設		1993		1,942	R C造り 一部2階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附小学校	併設		1993		8,095	鉄筋コンクリート3階建	
2	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設	1980		2,630			
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1976		9	木造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1980		1,895	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1981		702	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附第2小学校	併設		1981		24	鉄筋コンクリートブロック造	
3	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設	1974		6,066			
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1974		4,973	鉄筋コンクリート造3階建	1998
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1975		1,049	鉄骨造	1991
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1979		19	コンクリートブロック造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	名木野小学校	併設		1979		25	鉄筋コンクリート造	
4	普通会計	学校教育系施設	学校	田井小学校	併設	1992		3,076			
	普通会計	学校教育系施設	学校	田井小学校	併設		1992		1,866	R C造り3階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	田井小学校	併設		1993		1,210	R C造り2階建	
5	普通会計	学校教育系施設	学校	葛巻小学校	併設	1999		7,138			
	普通会計	学校教育系施設	学校	葛巻小学校	併設		1999		5,678	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	葛巻小学校	併設		2000		1,460	R C造り一部2階建	
6	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設	1995		3,437			
	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設		1995		2,330	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	新潟小学校	併設		1996		1,107	鉄筋コンクリート造	
7	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設	2002		3,501			
	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設		2002		2,467	R C造3階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	上北谷小学校	併設		2003		1,034	R C造平屋建て	
8	普通会計	学校教育系施設	学校	今町小学校	併設	2009		8,027			

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
	普通会計	学校教育系施設	学校	今町小学校	併設		2009		6,448	鉄筋コンクリート造3階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	今町小学校	併設		2010		1,579	鉄筋コンクリート2階建て一部鉄骨	
9	普通会計	学校教育系施設	学校	見附中学校	併設	1988		7,754			
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附中学校	併設		1988		5,865	RC造3階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附中学校	併設		1989		1,889	カラーステンレス瓦葺RC造	
10	普通会計	学校教育系施設	学校	今町中学校	併設	1975		6,882			
	普通会計	学校教育系施設	学校	今町中学校	併設		1975		3,123	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	今町中学校	併設		1979		9	木造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	今町中学校	併設		1987		2,121	RCステンレス葺2階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	今町中学校	併設		1988		1,629	RC造3階建	
11	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設	1978		7,256			
	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設		1978		2,707	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設		1978		2,823	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設		1979		1,676	鉄骨造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設		1976		12	木造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設		1981		12	木造	
	普通会計	学校教育系施設	学校	南中学校	併設		1993		26	木造平屋建	
12	普通会計	学校教育系施設	学校	西中学校	併設	1985		7,634			
	普通会計	学校教育系施設	学校	西中学校	併設		1985		5,356	鉄筋コンクリート造3階建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	西中学校	併設		1986		2,132	鉄筋コンクリート造上屋鉄骨造り鉄	
	普通会計	学校教育系施設	学校	西中学校	併設		1986		43	鉄筋コンクリート造平家建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	西中学校	併設		1990		103	鉄筋コンクリート造	
13	普通会計	学校教育系施設	学校	見附特別支援学校	併設	2001		1,914			
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附特別支援学校	併設		2001		1,771	鉄筋コンクリート造平屋建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附特別支援学校	併設		2001		73	鉄骨造平屋建	
	普通会計	学校教育系施設	学校	見附特別支援学校	併設		2012		70	鉄骨造平屋建	
14	普通会計	市民文化系施設	集会施設	今町地区町内会集会所	単独	1994	1994	125	125	鉄骨造鉄板葺平家建	
15	普通会計	市民文化系施設	集会施設	庄川平ふるさとセンタ	併設	2000		276			

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	庄川平ふるさとセンタ	併設		2015		172	木造 1 階建	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	庄川平ふるさとセンタ	併設		2000		17	木造 1 階建	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	庄川平ふるさとセンタ	併設		2000		87	木造 1 階建	
16	普通会計	市民文化系施設	集会施設	市民交流センター (ネーブルみつけ)	単独	1990	1990	4,577	4,577	鉄骨造	2004
17	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷地域開発センタ	併設	1980		435			
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷地域開発センタ	併設		1980		389	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷地域開発センタ	併設		1980		46	木造	
18	普通会計	市民文化系施設	集会施設	中央公民館	併設	1985		2,979			
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	中央公民館	併設		1985		2,877	鉄筋コンクリート造 3 階建	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	中央公民館	併設		1969		102	鉄骨造	
19	普通会計	市民文化系施設	集会施設	中央公民館 分館	単独	1972	1972	665	665	鉄筋コンクリート造 3 階建	
20	普通会計	市民文化系施設	集会施設	今町公民館	単独	1983	1983	1,098	1,098	R C 造 2 階建 一部鉄骨 C 造	
21	普通会計	市民文化系施設	集会施設	新潟公民館	併設	1982		842			
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	新潟公民館	併設		1982		492	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	新潟公民館	併設		1982		286	鉄骨造	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	新潟公民館	併設		1982		64	鉄骨造	
22	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷公民館	併設	1986		46			
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷公民館	併設		1986		34	木造平家建	
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷公民館	併設		1986		12	木造	
23	普通会計	市民文化系施設	集会施設	北谷公民館	単独	1997	1997	1,353	1,353	鉄筋コンクリート 2 階建	
24	普通会計	市民文化系施設	集会施設	上北谷地区ふるさとセンタ	単独	2009	2009	85	85	木造平屋建	
25	普通会計	市民文化系施設	集会施設	北谷南部地区ふるさとセンタ	併設	2010	2010	87			
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	北谷南部地区ふるさとセンタ	併設		2010		74	軽量鉄骨造平屋建	2012
	普通会計	市民文化系施設	集会施設	北谷南部地区ふるさとセンタ	併設		2012		13	軽量鉄骨造平屋建て	
26	普通会計	市民文化系施設	集会施設	新潟地区ふるさとセンタ カーポート	単独	2011	2011	9	9	アルミ材	
27	普通会計	市民文化系施設	集会施設	今町田園地区ふるさとセンタ	単独	2011	2011	118	118	軽量鉄骨造平屋建マ	
28	普通会計	市民文化系施設	集会施設	見附第二小学校区ふるさとセンタ	単独	2012	2012	126	126	木造平屋建て	
29	普通会計	市民文化系施設	集会施設	葛巻地区ふるさとセンタ	単独	2012	2012	1,357	1,357	鉄骨造 2 階建て	
30	病院会計	病院施設	病院施設	医療の里渡り廊下	併設	1995		197			
	病院会計	病院施設	病院施設	医療の里渡り廊下	併設		1995		126	鉄骨耐火造 屋根 R C	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
	病院会計	病院施設	病院施設	医療の里渡り廊下	併設		1995		71	鉄骨耐火造 屋根RC	
31	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設	1992		11,868			
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		182	鉄骨コンクリート造2階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		500	鉄骨コンクリート造2階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		4,979	鉄筋コンクリート造4階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1992		165	鉄筋コンクリート造平家建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1994		102	木造スレート葺2階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1994		116	木造日本瓦葺2階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1994		1,103	鉄筋コンクリート造3階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1995		111	木造耐摩G L 鋼板葺き2階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		1996		3,777	鉄筋コンクリート造2階建	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2004		21	軽量鉄骨造	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2010		26	木造G L鋼板葺き	
	病院会計	病院施設	病院施設	市立病院	併設		2015		786	鉄骨造	
32	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附市ゲートボール場	併設	1996		1,359			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附市ゲートボール場	併設		1996		1,336	鉄骨造平家建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附市ゲートボール場	併設		1996		23	鉄骨造平家建	
33	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合体育館	併設	1971		4,533			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合体育館	併設		1971		4,504	鉄骨造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合体育館	併設		1973		29	鉄骨造	
34	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	武道館	複合	1972		1,319			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	武道館	複合		1972		1,272	鉄骨造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	武道館	複合		1972		47	鉄筋コンクリート造	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
35	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	併設	1973		355			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	併設		1973		337	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民プール	併設		1973		18	鉄筋コンクリート造	
36	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	相撲場	併設	1975		228			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	相撲場	併設		1975		196	鉄骨造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	相撲場	併設		1975		32	鉄筋コンクリート造	
37	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民弓道場	併設	1977		238			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民弓道場	併設		1977		170	鉄骨造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民弓道場	併設		1977		68	鉄骨造	
38	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園	併設	1985		505			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園	併設		1985		64	鉄骨造平家建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園	併設		1988		380	鉄筋コンクリート造 2階建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園	併設		1985		24	鉄筋コンクリート造平屋建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園	併設		1989		13	鉄筋コンクリート造平屋建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園	併設		1989		24	鉄筋コンクリート造平屋建	
39	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園野球場	併設	1993		745			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園野球場	併設		1993		515	鉄筋コンクリート造平家建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園野球場	併設		1993		161	鉄筋コンクリート造 3階建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園野球場	併設		1993		23	鉄筋コンクリート造平家建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	見附運動公園野球場	併設		1993		46	鉄骨平屋建	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
40	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民野球場	併設	1981		102			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民野球場	併設		1981		20	鉄骨造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民野球場	併設		1983		58	鉄骨造	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民野球場	併設		1990		10	木造平家	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民野球場	併設		1990		14	木造平家建	
41	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	上北谷運動広場	併設	1986		21			
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	上北谷運動広場	併設		1986		19	軽量鉄骨造平家建	
	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	上北谷運動広場	併設		1986		2	軽量鉄骨造平家建	
42	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	今町地区体育館	単独	1990	1990	1,410	1,410	鉄筋コンクリート造り	
43	普通会計	行政系施設	庁舎等	市役所	併設	1980		9,128			
	普通会計	行政系施設	庁舎等	市役所	併設		1980		6,151	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	普通会計	行政系施設	庁舎等	市役所	併設		1980		1,547	鉄骨鉄筋コンクリート造	
	普通会計	行政系施設	庁舎等	市役所	併設		1980		988	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	行政系施設	庁舎等	市役所	併設		1980		442	鉄骨造	
44	普通会計	公営住宅	公営住宅	S32-戸代新田町市営住宅	単独	1957	1957	39	39	木造	
45	普通会計	公営住宅	公営住宅	S39-一月見台2種市営住宅	単独	1963	1963	125	125	コンクリートブロック造	
46	普通会計	公営住宅	公営住宅	S42-一月見台2種市営住宅	単独	1967	1967	126	126	コンクリートブロック造	
47	普通会計	公営住宅	公営住宅	S43-一月見台2種市営住宅	単独	1968	1968	126	126	コンクリートブロック造	
48	普通会計	公営住宅	公営住宅	S49-昭和町市営住宅	単独	1974	1974	2,233	2,233	鉄筋コンクリート造5階建	
49	普通会計	公営住宅	公営住宅	S51-今町市営住宅	単独	1976	1976	1,399	1,399	鉄筋コンクリート造4階建	
50	普通会計	公営住宅	公営住宅	S37-本所市営住宅	単独	1962	1962	298	298	コンクリートブロック造	
51	普通会計	公営住宅	公営住宅	S38-本所市営住宅	単独	1963	1963	298	298	コンクリートブロック造	
52	普通会計	公営住宅	公営住宅	S60-双葉町市営住宅A棟	単独	1985	1985	1,714	1,714	鉄筋コンクリート4階建	
53	普通会計	市民文化系施設	文化施設	風会館	単独	1953	1953	297	297	木造平家建	
54	普通会計	市民文化系施設	文化施設	見附市文化ホール	単独	1993	1993	5,117	5,117	鉄骨鉄筋コンクリート造り	2011
55	普通会計	市民文化系施設	文化施設	みつけ市民ギャラリー	単独	1987	1987	914	914	鉄筋コンクリート造り2階建	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
56	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	勤労者家庭支援施設・わかば保育園	複合	1997		1,550			
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	勤労者家庭支援施設・わかば保育園	複合		1997		1,537	鉄筋コンクリート造 3階建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	勤労者家庭支援施設・わかば保育園	複合		1997		13	軽量鉄骨造り	
57	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	名木野保育園	単独	1982	1982	521	521	鉄筋コンクリート造 2階建	
58	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	併設	1980		943			
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	併設		1980		701	鉄筋コンクリート造 2階建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	併設		1980		19	木造アタン葺平家建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	併設		1989		130	木造瓦葺平家建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	桜保育園	併設		2012		93	木造瓦葺平家建	
59	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	本所保育園	併設	1975		887			
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	本所保育園	併設		1975		714	鉄筋コンクリート造 2階建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	本所保育園	併設		1975		16	木造鉄板葺平家建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	本所保育園	併設		1998		64	木造平屋建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	本所保育園	併設		2013		93	木造平屋建	
60	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	見附保育園	単独	1984	1984	786	786	鉄筋コンクリート造 2階建	
61	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	漆山保育園	単独	2003	2003	347	347	木造一部鉄骨平屋造	
62	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	反田保育園	併設	1975		216			
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	反田保育園	併設		1975		177	木造瓦葺平家建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	反田保育園	併設		1975		34	木造瓦葺平家建	
	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	反田保育園	併設		1975		5	木造	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
63	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	坂井保育園	単独	1991	1991	207	207	木造平家建	
64	普通会計	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	和楽保育園	単独	2001	2001	295	295	鉄骨平屋建	
65	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	最終処分場	併設	1981		285			
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	最終処分場	併設		1981		59	木造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	最終処分場	併設		1981		74	鉄骨造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	最終処分場	併設		1981		152	鉄骨造	
66	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	田井給水ポンプ室	単独	1986	1986	36	36	鉄筋コンクリート平家造	
67	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設	1986		3,787			
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		1986		473	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		1986		2,781	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		2002		27	鉄骨造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		1995		118	鉄骨造平屋建	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		2011		59	木造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		2012		59	木造	
	普通会計	供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	併設		2015		270	木造	
68	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	見附市海の家	単独	1985	1985	1,854	1,854	鉄筋コンクリート3階建	
69	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	山の家	単独	1925	1925	312	312	木造	
70	普通会計	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	道の駅パティオにいがた	単独	2013	2013	1,399	1,399	鉄骨造平屋建	
71	普通会計	行政系施設	消防施設	消防庁舎	併設	1981		1,627			
	普通会計	行政系施設	消防施設	消防庁舎	併設		1981		1,224	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	行政系施設	消防施設	消防庁舎	併設		1981		7	コンクリートブロック造	
	普通会計	行政系施設	消防施設	消防庁舎	併設		2011		396	鉄骨造3階建	
72	普通会計	行政系施設	消防施設	見附市消防署今町出張所	単独	1993	1993	726	726	鉄筋コンクリート造3階建	
73	普通会計	行政系施設	消防施設	本町2丁目消防器具置場	単独	1964	1964	29	29	木造平家建	
74	普通会計	行政系施設	消防施設	本町3丁目消防器具置場	単独	1983	1983	21	21	木造平家建	
75	普通会計	行政系施設	消防施設	元町消防器具置場	単独			16	16	木造平屋建	
76	普通会計	行政系施設	消防施設	本所消防器具置場	単独	1980	1980	10	10	木造平屋建	
77	普通会計	行政系施設	消防施設	新町消防器具置場	単独	1964	1964	12	12	木造平屋建	
78	普通会計	行政系施設	消防施設	学校町消防器具置場	単独	1984	1984	20	20	木造平屋建	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
79	普通会計	行政系施設	消防施設	葛巻1丁目消防器具置場	単独	1990	1990	40	40	木造2階建	
80	普通会計	行政系施設	消防施設	南本町2丁目消防器具置場	単独			16	16	木造平家建	
81	普通会計	行政系施設	消防施設	細越2丁目消防器具置場	単独	1991	1991	17	17	木造平家建	
82	普通会計	行政系施設	消防施設	石地町消防器具置場	単独	1985	1985	10	10	木造平屋建	
83	普通会計	行政系施設	消防施設	町屋町消防器具置場	単独	1986	1986	9	9	木造平屋建	
84	普通会計	行政系施設	消防施設	西山町消防器具置場	単独	2006	2006	10	10	木造平屋建	
85	普通会計	行政系施設	消防施設	堀溝町消防器具置場	単独	1999	1999	16	16	木造平屋建	
86	普通会計	行政系施設	消防施設	杉沢町消防器具置場	単独	1994	1994	20	20	木造平屋建	
87	普通会計	行政系施設	消防施設	下新町消防器具置場	単独	1977	1977	10	10	木造平屋建	
88	普通会計	行政系施設	消防施設	熱田町消防器具置場	単独	1992	1992	13	13	木造平屋建	
89	普通会計	行政系施設	消防施設	名木野町消防器具置場	単独	1993	1993	25	25	木造平家建	
90	普通会計	行政系施設	消防施設	明晶町消防器具置場	単独	1992	1992	13	13	木造平屋建	
91	普通会計	行政系施設	消防施設	耳取町消防器具置場	単独			20	20	木造平屋建	
92	普通会計	行政系施設	消防施設	田井町消防器具置場	単独	1996	1996	25	25	木造平家建	
93	普通会計	行政系施設	消防施設	椿沢町消防器具置場	単独	1982	1982	25	25	木造平家建	
94	普通会計	行政系施設	消防施設	新潟町東町消防器具置場	単独	1978	1978	20	20	木造平家建	
95	普通会計	行政系施設	消防施設	新潟町松の木消防器具置場	単独			10	10	木造平屋建	
96	普通会計	行政系施設	消防施設	小栗山町消防器具置場	単独			20	20	木造平屋建	
97	普通会計	行政系施設	消防施設	指出町消防器具置場	単独			12	12	木造平屋建	
98	普通会計	行政系施設	消防施設	下鳥町消防器具置場	単独	1977	1977	11	11	木造平屋建	
99	普通会計	行政系施設	消防施設	片桐町消防器具置場	単独	1985	1985	20	20	木造平家建	
100	普通会計	行政系施設	消防施設	六本木町消防器具置場	単独			23	23	木造平屋建	
101	普通会計	行政系施設	消防施設	傍所町消防器具置場	単独	1977	1977	20	20	木造平家建	
102	普通会計	行政系施設	消防施設	漆山町消防器具置場	単独			17	17	木造平屋建	
103	普通会計	行政系施設	消防施設	反田町消防器具置場	単独	1976	1976	20	20	木造平家建	
104	普通会計	行政系施設	消防施設	山吉町消防器具置場	単独	1972	1972	10	10	木造平屋建	
105	普通会計	行政系施設	消防施設	速水町消防器具置場	単独	1987	1987	10	10	木造平屋建	
106	普通会計	行政系施設	消防施設	市野坪町消防器具置場	単独	1980	1980	11	11	木造平屋建	
107	普通会計	行政系施設	消防施設	福島町消防器具置場	単独	1984	1984	10	10	木造平屋建	
108	普通会計	行政系施設	消防施設	柳橋町消防器具置場	単独	1979	1979	10	10	木造平屋建	
109	普通会計	行政系施設	消防施設	本明町消防器具置場	単独	1982	1982	10	10	木造平屋建	
110	普通会計	行政系施設	消防施設	池之島町消防器具置場	単独	1981	1981	10	10	木造平屋建	
111	普通会計	行政系施設	消防施設	太田町消防器具置場	単独	1983	1983	20	20	木造平家建	
112	普通会計	行政系施設	消防施設	宮之原町消防器具置場	単独	1986	1986	10	10	木造平屋建	
113	普通会計	行政系施設	消防施設	河野町消防器具置場	単独	1978	1978	10	10	木造平屋建	
114	普通会計	行政系施設	消防施設	牛ヶ嶺町消防器具置場	単独	1977	1977	12	12	木造平屋建	
115	普通会計	行政系施設	消防施設	神保町消防器具置場	単独	1985	1985	10	10	木造平屋建	
116	普通会計	行政系施設	消防施設	栢窪町消防器具置場	単独	1979	1979	10	10	木造平屋建	
117	普通会計	行政系施設	消防施設	今町1丁目消防器具置場	単独	1975	1975	10	10	木造平屋建	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
118	普通会計	行政系施設	消防施設	今町1丁目消防器具置場	単独	1985	1985	125	125	木造平屋建	
119	普通会計	行政系施設	消防施設	上新田消防器具置場	単独	1997	1997	16	16	木造平屋建	
120	普通会計	行政系施設	消防施設	今町2丁目消防器具置場	単独			10	10	木造平屋建	
121	普通会計	行政系施設	消防施設	今町5丁目消防器具置場	単独	1986	1986	12	12	木造平屋建	
122	普通会計	行政系施設	消防施設	芝野町消防器具置場	単独	1998	1998	20	20	木造平屋建	
123	普通会計	行政系施設	消防施設	坂井町消防器具置場	単独			20	20	木造平家建	
124	普通会計	行政系施設	消防施設	田之尻町消防器具置場	単独	1966	1966	10	10	木造平屋建	
125	普通会計	行政系施設	消防施設	釈迦塚町消防器具置場	単独	1987	1987	12	12	木造平屋建	
126	普通会計	行政系施設	消防施設	下関町消防器具置場	単独	1999	1999	21	21	木造平屋建	
127	普通会計	行政系施設	消防施設	沖下関町消防器具置場	単独			10	10	木造平屋建	
128	普通会計	行政系施設	消防施設	三林町消防器具置場	単独			17	17	木造平家建	
129	普通会計	行政系施設	消防施設	津倉巻町消防器具置場	単独	1988	1988	10	10	木造平屋建	
130	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設	1977		831			
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1981		23	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1981		16	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1977		78	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1982		20	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1982		56	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1982		89	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1983		48	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1985		32	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1988		86	木造平家建	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1989		252	木造・平家建	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		1999		23	木造	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		2006		13	木造平屋建	
	普通会計	公園	公園	大平森林公園	併設		2006		95	木造	
131	普通会計	公園	公園	中央児童公園	単独	1968	1968	11	11	コンクリートブロック造	
132	普通会計	公園	公園	東児童公園	単独	1970	1970	5	5	鉄筋コンクリート造	
133	普通会計	公園	公園	西児童公園	単独	1974	1974	5	5	コンクリートブロック造	
134	普通会計	公園	公園	南児童公園	単独	1969	1969	5	5	コンクリートブロック造	
135	普通会計	公園	公園	今町中央児童公園	併設	1971		14			
	普通会計	公園	公園	今町中央児童公園	併設		1971		5	コンクリートブロック造	
	普通会計	公園	公園	今町中央児童公園	併設		1995		9	鉄筋コンクリート造平家	
136	普通会計	公園	公園	新町児童公園	併設	1972	1972	19			
	普通会計	公園	公園	新町児童公園	併設		1992		5	コンクリートブロック造	
	普通会計	公園	公園	新町児童公園	併設		1992		14	木造屋根鉄板石柱	
137	普通会計	公園	公園	南本町児童公園	併設	1986		11			
	普通会計	公園	公園	南本町児童公園	併設		1986		5	コンクリートブロック造	
	普通会計	公園	公園	南本町児童公園	併設		1986		6	木造平家建	
138	普通会計	公園	公園	今町児童公園	併設	1981		140			
	普通会計	公園	公園	今町児童公園	併設		1981		6	コンクリートブロック造	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
	普通会計	公園	公園	今町児童公園	併設		1985		32	鉄筋コンクリート造平家	
	普通会計	公園	公園	今町児童公園	併設		1989		19	木造平家建	
	普通会計	公園	公園	今町児童公園	併設		1997		83	鉄骨造	
139	普通会計	公園	公園	月見台児童公園	併設	1983		25			
	普通会計	公園	公園	月見台児童公園	併設		1983		6	鉄筋ブロック陸屋根平家	
	普通会計	公園	公園	月見台児童公園	併設		1988		19	木造平家建	
140	普通会計	公園	公園	芝野児童公園	単独	1985	1985	6	6	コンクリートブロック造平家建	
141	普通会計	公園	公園	本所北公園	単独	1996	1996	8	8	鉄筋コンクリート磁器質タイル張り	
142	普通会計	公園	公園	上新田展望台公園	単独	1997	1997	13	13	木造	
143	普通会計	公園	公園	えむの郷親水公園	単独	1998	1998	17	17	木造	
144	普通会計	公園	公園	上新田児童公園	単独	2000	2000	16	16	木造	
145	普通会計	公園	公園	金井町コミュニティ広場	単独	2000	2000	6	6	木造	
146	普通会計	公園	公園	花*花ランド	単独	2000	2000	6	6	アルミプラスチック樹脂	
147	普通会計	公園	公園	庄川児童公園	単独	2001	2001	19	19	木造 東屋付	
148	普通会計	公園	公園	柳橋千刈公園	併設	2003		85			
	普通会計	公園	公園	柳橋千刈公園	併設		2003		40	木造	
	普通会計	公園	公園	柳橋千刈公園	併設		2003		45	木造	
149	普通会計	公園	公園	水道山公園	併設	1972		224			
	普通会計	公園	公園	水道山公園	併設		2006		167	木造平屋建(デッキ含む)	
	普通会計	公園	公園	水道山公園	併設		1972		34	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	公園	公園	水道山公園	併設		1972		23	コンクリートブロック造	
150	普通会計	公園	公園	新田公園公衆便所	単独	1998	1998	53	53	壁RC 屋根木造 平屋建	
151	普通会計	公園	公園	市民の森	併設	2005		332			
	普通会計	公園	公園	市民の森	併設		2005		168	木造平屋建	
	普通会計	公園	公園	市民の森	併設		2005		164	木造	
152	普通会計	公園	公園	漆山農村公園	単独	2005	2005	10	10	公衆便所 コンクリート造平屋建	
153	普通会計	公園	公園	指出農村公園	単独	2006	2006	20	20	杉一等材	
154	普通会計	公園	公園	傍所農村公園	単独	2006	2006	4	4	軽量鉄骨、GRCモルタル造	
155	普通会計	公園	公園	三林農村公園	単独	2006	2006	20	20	杉一等材	
156	普通会計	公園	公園	釈迦塚農村公園	単独	2006	2006	20	20	杉一等材	
157	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設	2008		700			
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		200	鉄骨造ビニールハウス	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		85	木造	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		164	木造	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		60	木造	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		10	木造	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		59	木造	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2008		38	軽量鉄骨造	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2012		9	軽量鉄骨造	
	普通会計	公園	公園	みつけイングリッシュガーデン	併設		2013		75	鉄骨造ビニールハウス	
158	普通会計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設	2013		359			
	普通会計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設		2013		157	木造2階建	
	普通会計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設		2013		198	鉄骨造 屋根部シート	
	普通会計	公園	公園	刈谷田川防災公園	併設		2013		4	アルミ製	
159	普通会計	保健・福祉施設	保健施設	見附市保健福祉センター	併設	1997		2,801			
	普通会計	保健・福祉施設	保健施設	見附市保健福祉センター	併設		1997		2,620	鉄筋コンクリート造一部3階建	
	普通会計	保健・福祉施設	保健施設	見附市保健福祉センター	併設		1997		181	鉄骨造平家建	
160	普通会計	社会教育系施設	博物館等	大風伝承館	単独	2014	2014	280	280	鉄骨造平屋建	
161	普通会計	社会教育系施設	博物館等	みつけ伝承館	単独	1983	1983	843	843	鉄骨コンクリート造2階建	2010
162	普通会計	社会教育系施設	博物館等	みつけ伝承館収蔵庫	併設	1953		1,421			
	普通会計	社会教育系施設	博物館等	みつけ伝承館収蔵庫	併設		1953		803	木造	
	普通会計	社会教育系施設	博物館等	みつけ伝承館収蔵庫	併設		1976		584	鉄骨造	
	普通会計	社会教育系施設	博物館等	みつけ伝承館収蔵庫	併設		1997		34	木造	
163	普通会計	社会教育系施設	図書館	見附市図書館	単独	1987	1987	2,227	2,227	鉄筋コンクリート造2階建	
164	普通会計	その他	その他	土地改良区事務所	併設	1957		86			
	普通会計	その他	その他	土地改良区事務所	併設		1957		47	木造	
	普通会計	その他	その他	土地改良区事務所	併設		1957		39	鉄筋コンクリート造	
165	普通会計	その他	その他	見附中央農産加工センター	併設	1982		300			
	普通会計	その他	その他	見附中央農産加工センター	併設		1982		168	鉄骨瓦棒葺平家建	
	普通会計	その他	その他	見附中央農産加工センター	併設		1982		132	木造瓦棒葺平家建	
166	普通会計	その他	その他	見附市シルバー人材センター	併設	1981		205			
	普通会計	その他	その他	見附市シルバー人材センター	併設		1981		189	木造	
	普通会計	その他	その他	見附市シルバー人材センター	併設		1987		16	木造	
167	普通会計	その他	その他	見附駅前自転車駐車場	単独	1986	1986	883	883	鉄骨造2階建	
168	普通会計	その他	その他	見附市役所前バス停	単独	2010	2010	2	2	アルミ造	
169	普通会計	その他	その他	バス停上屋	単独	2011	2011	3	3	アルミ造り	
170	普通会計	その他	その他	中部産業団地中央バス停	単独	2008	2008	5	5	アルミ造り	
171	普通会計	その他	その他	見附市斎場	単独	1983	1983	433	433	鉄筋コンクリート造	
172	普通会計	その他	その他	池之島地区畑地かんがい揚水機場	単独	1994	1994	20	20	鉄筋コンクリート造平屋建	
173	普通会計	その他	その他	いちろくパーク	単独	2006	2006	26	26	木造平屋建	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
174	普通会計	その他	その他	南本町太田線自歩道休憩舎	単独	1999	1999	6	6	木造	
175	普通会計	その他	その他	上北谷通学バス待合所	単独			23	23	鉄骨造	
176	普通会計	その他	その他	中部産業団地バス停	単独	2014	2014	4	4	アルミ造り	
177	普通会計	保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター坂井園	併設	1999		857			
	普通会計	保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター坂井園	併設		1999		758	耐火鉄骨造平屋建	
	普通会計	保健・福祉施設	高齢福祉施設	デイサービスセンター坂井園	併設		1985		99	鉄骨造	
178	普通会計	保健・福祉施設	高齢福祉施設	見附ふれあいプラザ	単独	2001	2001	304	304	鉄骨造 2階建	
179	普通会計	保健・福祉施設	高齢福祉施設	今町ふれあいプラザ	単独	2002	2002	275	275	鉄骨造 2階建	
180	普通会計	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人いこいの家(今町荘)	単独	1985	1985	460	460	鉄骨造 2階建	2006
181	普通会計	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	併設	1979		779			
	普通会計	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	併設		1979		745	鉄骨造	
	普通会計	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	併設		1979		20	鉄筋コンクリート造	
	普通会計	学校教育系施設	その他教育施設	学校給食センター	併設		1979		14	鉄骨造	
182	普通会計	行政系施設	その他行政系施設	葛巻資源回収棟	併設	2001		339			
	普通会計	行政系施設	その他行政系施設	葛巻資源回収棟	併設		2001		295	鉄骨造	
	普通会計	行政系施設	その他行政系施設	葛巻資源回収棟	併設		2001		44	鉄骨造	
183	普通会計	行政系施設	その他行政系施設	今町資源回収棟	単独	2001	2001	40	40	鉄骨造	
184	普通会計	子育て支援施設	幼児・児童施設	今町子育て支援センター	単独	2008	2008	354	354	鉄骨造	
185	普通会計	保健・福祉施設	障害福祉施設	地域活動支援センターあじさい	単独	1981	1981	125	125	木造 2階建て	2011
186	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合	1970		2,709			
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1970		1,283	鉄筋コンクリート造	1975
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1971		13	鉄骨造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1970		403	鉄骨造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1975		714	鉄骨造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1970		66	鉄筋コンクリート造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1975		16	鉄筋コンクリート造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1978		16	鉄骨造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1978		62	鉄骨造	
	上水道会計	上水道施設	上水道施設	青木浄水場	複合		1983		136	鉄骨造	
187	上水道会計	上水道施設	上水道施設	信濃川取水場	単独	1975	1975	182	182	鉄筋コンクリート造	
188	上水道会計	上水道施設	上水道施設	大平増圧ポンプ室	単独	1987	1987	15	15	鉄筋コンクリート造	

通し番号	会計名	大分類	中分類	建物名	配置形態	代表建築年度	建築年度	建物総延床面積 (㎡)	施設(棟)延床面積 (㎡)	構造	大規模改修(年度)
189	上水道会計	上水道施設	上水道施設	観音坂増圧ポンプ室	単独	1978	1978	21	21	鉄筋コンクリート造	
190	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻雨水ポンプ場	単独	1981	1981	929	929	鉄筋コンクリート造	
191	下水道会計	下水道施設	下水道施設	公共下水緊急排水ポンプ	単独	2010	2010	34	34	軽量鉄骨造平屋建	
192	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合	1964		3,735		鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		147	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		193	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		228	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		27	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		21	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		168	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		50	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		8	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		19	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		391	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		1,451	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		80	鉄骨造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1964		798	鉄筋コンクリート造	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	葛巻終末処理場	複合		1993		154	鉄骨造	
193	下水道会計	下水道施設	下水道施設	今町終末処理場	複合	1986		5,407			
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	今町終末処理場	複合		1986		5,313	RC造陸屋根地上3階地下2階	
	下水道会計	下水道施設	下水道施設	今町終末処理場	複合		2002		94	鉄筋コンクリート造	
194	下水道会計	下水道施設	下水道施設	南部地区浄化センター	単独	1996	1996	327	327	鉄筋コンクリートラーメン構造	
195	下水道会計	下水道施設	下水道施設	上北谷浄化センター	単独	2004	2004	775	775	鉄筋コンクリート地上1階地下1階	

見附市公共施設等総合管理計画
平成 29 年 3 月

編集・発行 見附市企画調整課

〒954-8686 新潟県見附市昭和町 2 丁目 1 番 1 号

TEL 0258-62-1700

FAX 0258-63-1006

E-mail kikaku@city.mitsuke.niigata.jp